

平成 2 7 年 度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 5 5 号

平成 2 8 年 (2016 年) 8 月 2 6 日

宇部市長 久 保 田 后 子 様

宇部市監査委員	今 川 利 夫
同	金 重 泰 夫
同	新 城 寛 徳

平成 2 7 年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計	1
2 財産に関する調書	1
3 基 金	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
第5 審査意見	3
第6 決算の概要	6
1 総 括	6
(1) 概 要	6
(2) 決算規模の推移について	7
(3) 財政構造について（普通会計）	8
2 一 般 会 計	14
(1) 概 要	14
(2) 歳入について	15
(3) 歳出について	29
3 特 別 会 計	43
(1) 公共用地造成事業会計	43
(2) 食肉センター事業会計	44
(3) 介護保険事業会計	45
(4) 国民健康保険事業会計	48
(5) 後期高齢者医療会計	52
(6) 農業集落排水事業会計	54

(7) 中央卸売市場事業会計	55
(8) 地方卸売市場事業会計	56
(9) 市営駐車場事業会計	57
4 財産に関する調書	59
5 基金の運用状況	63
(1) 土地開発基金	63
(2) 水洗便所改造基金	63
(3) 国民健康保険出産資金貸付基金	64



決算審査資料	65
--------	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」…………… 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」…………… 負数又は減数

平成27年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成27年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

平成27年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況
- 同 宇部市国民健康保険出産資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月28日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第5 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 111,822,082 千円、歳出 109,035,735 千円で、前年度に比べ歳入は 1,159,343 千円(1.0%)、歳出は 1,444,418 千円(1.3%)それぞれ減少している。

また、普通会計(8 頁参照)における決算額は歳入 67,875,240 千円、歳出 66,006,608 千円で、前年度に比べ歳入は 755,391 千円(1.1%)、歳出は 1,192,898 千円(1.8%)それぞれ減少している。この要因は、歳入については、地方消費税交付金、財産収入、国庫支出金などが増加したものの、市債、繰入金、県支出金、地方交付税などが減少したことによるものであり、歳出については、経常的経費が 589,904 千円(1.2%)増加したものの、臨時的経費が 1,782,802 千円(11.0%)減少したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は 0.71 で、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は 93.1%で、前年度に比べ 2.1 ポイント改善している。

また、平成 27 年度末地方債残高は 72,664,426 千円で、前年度に比べ約 26 億円減少し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は 8.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市(8 頁参照)と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い状態である。

経常収支比率については、類似団体や県内主要都市に比べ高い数値で推移している。

実質公債費比率については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると高く、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も約 2 倍と高い水準にある。

このような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、上記の財政指標に注意を払いながら市税等の自主財源はもとより、行財政改革加速化プランの積極的な推進や国の交付金等の活用等により財源の確保になお一層努めるとともに、コスト削減への取組強化、事務事業の再編、整理等を通じて、効率的な市民サービスの維持向上に引き続き取り組まれ、これから到来するであろう本格的な人口減少社会に対応できる持続可能な行財政運営を更に推進していただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 67,951,984 千円、歳出 66,083,353 千円で、前年度に比べ歳入は 757,496 千円(1.1%)、歳出は 1,195,002 千円(1.8%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 1,868,631 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 284,882 千円を差し引いた実質収支は 1,583,750 千円、また単年度収支では 302,281 千円のそれぞれ黒字決算となっている。

(1) 歳入

収入済額は 67,951,984 千円で、前年度に比べ 757,496 千円(1.1%)減少している。

また、不納欠損額は125,754千円で、前年度に比べ4,265千円(3.5%)増加し、収入未済額は2,038,763千円で、前年度に比べ182,564千円(8.2%)減少している。

収入未済額は年々減少を続けており、取組の成果が認められるが、負担の公平性や財源確保の観点から、なお一層の取組強化が必要である。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い費目については、次のとおりである。

ア 市 税

現年度分収入率は98.7%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は0.6ポイント増の94.8%となっている。これは主に、現年度分については、市民の期限内納税意識の向上もあるが納付案内センターの運用やコンビニ収納の実施等による効果であり、滞納繰越分については、適切な納付指導及び納付誓約不履行者に対する積極的な財産差押(691件、前年度604件)などの厳正な滞納処分の効果が現れていると考えられる。

しかしながら、収入未済額は170,869千円減少したものの1,198,087千円と依然として高額であり、また不納欠損額も105,433千円に上っている。

今後とも、負担の公平性や財源確保の観点から、引き続き適正な徴収体制を堅持し、滞納が長期化することがないように早期の徴収に努め、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

滞納繰越分の収入率は前年度に比べ4.5ポイント向上しているものの、現年度分の収入率は0.3ポイント下降しており、その結果、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は90.3%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

また、不納欠損額は4,035千円で、前年度に比べ47.8%減、収入未済額は60,301千円で、前年度に比べ微増となっている。

公平性確保の観点からも適切な滞納処分の実施により、更なる収入率の向上を図るとともに、新たな滞納を生まないように現年度分の収入率向上に努められたい。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は98.1%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は1.0ポイント増の86.1%となっている。

また、不納欠損額は8,989千円で、前年度に比べ21.8%増加し、収入未済額は100,985千円で、前年度に比べ9.9%減少している。

市営住宅への入居希望者が常に存在している現状において、受益に応じた負担は公平性の確保の観点からも重要であり、長期滞納者及び連帯保証人に対する滞納整理事務を適正に行うとともに、指定管理者との連携強化のもと、新たな滞納を生まないように現年度分収入率の向上に努め、収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は34,962,262千円で、前年度に比べ1,025,650千円(3.0%)増加し、構成比率は2.5ポイント上がって52.9%となっている。

このうち、人件費は329,215千円(3.5%)増加しているが、これは主に、退職者数の増により退職手当が増加したことによるものである。

扶助費は 16,851,188 千円で、前年度に比べ 701,615 千円(4.3%)増加しているが、これは主に、自立支援給付事業経費が増加したことによるものである。

公債費は 8,487,880 千円で、前年度に比べ 5,180 千円(0.1%)減少している。

投資的経費の支出済額は 5,802,279 千円で、前年度に比べ 634,596 千円(9.9%)減少し、構成比率は 0.8 ポイント下がって 8.8%となっている。これは主に、西岐波団地建替事業費、常盤公園整備事業費及び学校給食施設整備事業費の減等により普通建設事業費が 658,623 千円(10.3%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 25,318,812 千円で、前年度に比べ 1,586,056 千円(5.9%)減少し、構成比率は 1.7 ポイント下がって 38.3%となっている。これは主に、合併特例基金積立金の減等により積立金が 1,763,653 千円(40.0%)減少したことによるものである。

予算に対する未執行額 1,964,067 千円のうち、翌年度繰越額は 1,039,567 千円、不用額は 924,499 千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ 812,898 千円(43.9%)、不用額は 295,985 千円(24.3%)それぞれ大きく減少しており、適切な事業の進捗が見受けられる。今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 24,235,290 千円、歳出 23,924,411 千円で、前年度に比べ歳入は 2,473,753 千円(11.4%)、歳出は 2,800,073 千円(13.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 310,879 千円となっている。

保険料(税)の不納欠損額は 355,670 千円で、前年度に比べ 10,821 千円(3.1%)増加し、収入未済額は 2,009,098 千円で、前年度に比べ 223,295 千円(10.0%)減少している。収入率は 60.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント向上している。

保険料(税)の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入率は年々向上し、また収入未済額も前年度に比べ減少しており、取組の成果は認められるが、今後とも納付相談等の滞納整理対策に努め、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 16,208,643 千円、歳出 15,765,546 千円で、前年度に比べ歳入は 376,146 千円(2.4%)、歳出は 130,026 千円(0.8%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 443,097 千円となっている。

保険料の収入率は 95.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

今後とも納付相談等の滞納整理対策に努め、収入率の更なる向上を図られたい。

第6 決算の概要

1 総括 (審査資料 別表1～3)

(1) 概要

平成27年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	111,822,082 千円
歳出	109,035,735 千円
差引	2,786,347 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,196,175 千円を控除した純計決算額は、

歳入	106,625,906 千円
歳出	103,839,559 千円
差引	2,786,347 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	68,047,419	(18,750) 67,951,984	99.9	(5,177,425) 66,083,353	97.1
特 別 会 計	44,256,709	(5,177,425) 43,870,097	99.1	(18,750) 42,952,382	97.1
公共用地造成	651,000	(347,601) 400,103	61.5	400,103	61.5
食肉センター	15,000	(9,561) 13,386	89.2	13,386	89.2
介護保険	16,246,808	(2,248,448) 16,208,643	99.8	15,765,546	97.0
国民健康保険	24,131,666	(1,719,047) 24,235,290	100.4	23,924,411	99.1
後期高齢者医療	2,551,254	(585,292) 2,372,736	93.0	2,325,801	91.2
農業集落排水	325,737	(235,637) 300,966	92.4	300,966	92.4
中央卸売市場	156,053	(28,487) 159,160	102.0	119,715	76.7
地方卸売市場	70,800	(3,353) 70,567	99.7	70,534	99.6
市営駐車場	108,391	109,247	100.8	(18,750) 31,920	29.4
合 計	112,304,128	(5,196,175) 111,822,082	99.6	(5,196,175) 109,035,735	97.1

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額。

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	111,822,082	112,981,425	△1,159,343	△1.0	△1.4
	純計決算額	106,625,906	106,768,565	△142,659	△0.1	△3.1
歳 出	総計決算額	109,035,735	110,480,153	△1,444,418	△1.3	△1.6
	純計決算額	103,839,559	104,267,292	△427,733	△0.4	△3.3
総計歳入歳出差引額		2,786,347	2,501,273	285,074	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		284,882	149,656	135,226	—	—
実 質 収 支		2,501,465	2,351,616	149,849	—	—
前年度実質収支		2,351,616	2,124,572	227,044	—	—
単 年 度 収 支		149,849	227,044	△77,195	—	—

平成 27 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 111,822,082 千円、歳出総額 109,035,735 千円で、形式収支は 2,786,347 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 284,882 千円を差し引くと、実質収支は 2,501,465 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額には、前年度の黒字が含まれているので、それを差し引くと、平成 27 年度の単年度収支は 149,849 千円の黒字となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、平成 27 年度の伸長率は歳入 1.0% の減、歳出 1.3% の減となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
歳 入	111,822,082	112,981,425	114,606,291	103,410,185	101,346,905
対前年度伸長率	△1.0	△1.4	10.8	2.0	△1.7
歳 出	109,035,735	110,480,153	112,322,828	100,593,754	98,786,200
対前年度伸長率	△1.3	△1.6	11.7	1.8	△1.6

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 27 年度	67,875,240	66,006,608	1,868,632	284,882	1,583,750
平成 26 年度	68,630,631	67,199,506	1,431,125	149,656	1,281,469
平成 25 年度	74,734,550	73,451,862	1,282,688	158,890	1,123,798
平成 24 年度	64,592,883	62,886,667	1,706,216	221,469	1,484,747
平成 23 年度	64,112,068	62,703,885	1,408,183	158,383	1,249,800

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	類似団体 (平成 26 年度)	県内主要都市 (平成 26 年度)
基準財政収入額	19,780,167	19,032,034	19,439,006	18,467,291	18,779,152	26,342,458	19,693,644
基準財政需要額	27,926,562	27,182,916	27,032,999	27,054,710	27,247,553	31,505,188	30,412,279
標準財政規模	36,853,274	36,736,885	36,894,647	36,506,381	36,623,665	43,520,950	42,196,885
財政力指数 (3 か年平均値)	0.71	0.70	0.70	0.68	0.70	0.82	0.68

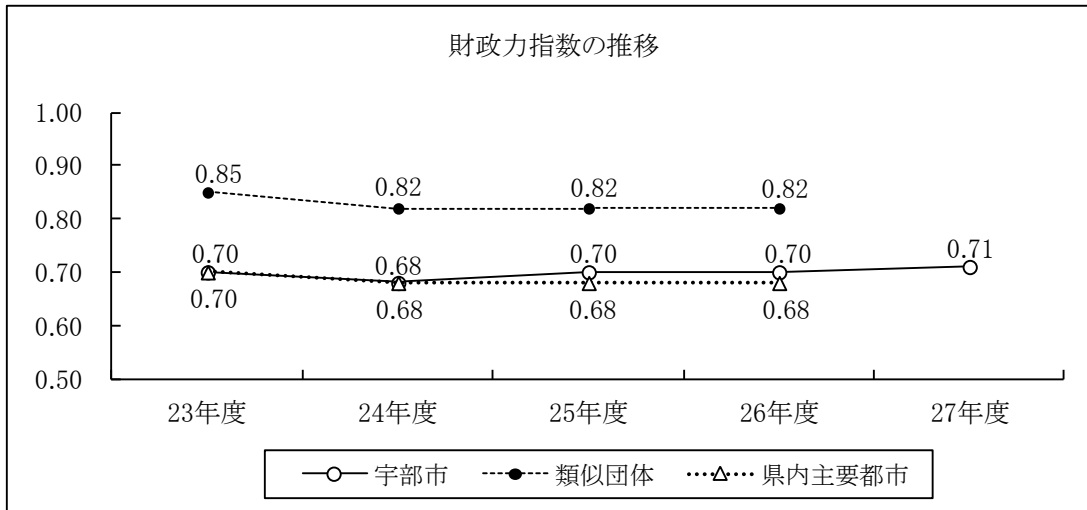
当年度の財政力指数は 0.71 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－1 類型団体 48 都市の平均値である。

なお、Ⅳ－1 は、人口 15 万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が 95% 未満であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が 55% 以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



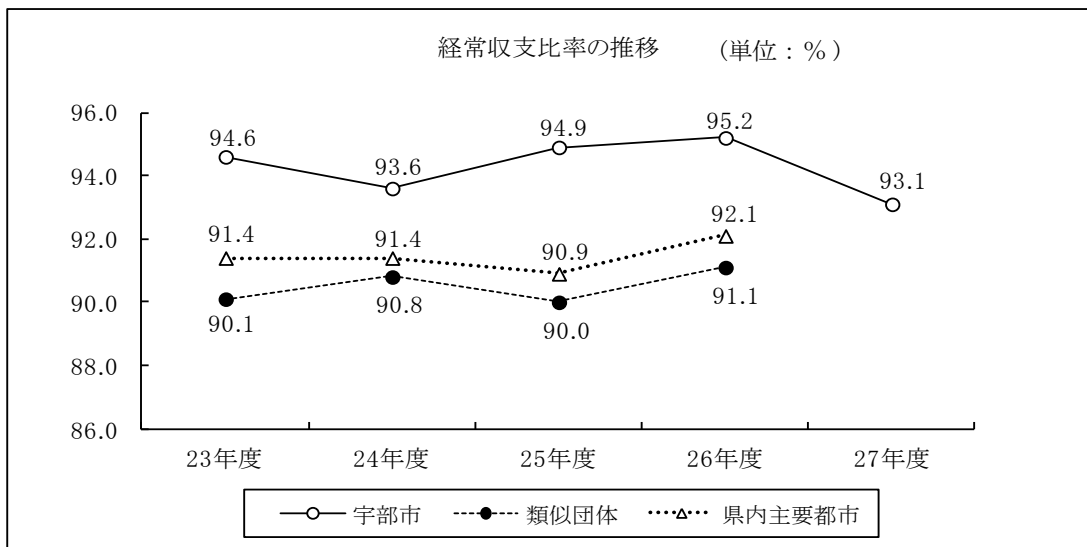
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	類 似 団 体 (平成26年度)	県内主要都市 (平成26年度)
経常経費充当一般財源 A	35,643,284	35,574,132	34,882,857	40,446,458	39,828,864
経常一般財源収入 B	38,271,182 (35,372,682)	37,366,331 (34,040,931)	36,749,089 (33,443,654)	44,397,868 (41,782,312)	43,237,952 (40,120,847)
経常収支比率 A/B	93.1 (100.8)	95.2 (104.5)	94.9 (104.3)	91.1 (96.8)	92.1 (99.3)
人 件 費	22.5 (24.4)	22.2 (24.4)	22.4 (24.6)	25.4 (26.9)	26.1 (-)
扶 助 費	12.9 (14.0)	12.4 (13.6)	12.9 (14.1)	12.6 (13.4)	9.8 (-)
公 債 費	20.5 (22.2)	22.5 (24.7)	22.8 (25.1)	15.1 (16.1)	19.0 (-)
その他 〔物件費、補助費等、 繰出金ほか〕	37.2 (40.2)	38.1 (41.8)	36.8 (40.5)	38.0 (40.4)	37.2 (-)

※ ()内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値。



当年度の経常収支比率は93.1%で、前年度と比較すると2.1ポイント低くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が人件費（退職手当等）、扶助費（自立支援給付事業経費等）、繰出金（国民健康保険事業会計繰出金等）等の伸びにより増加したものの、分母となる経常一般財源収入が地方消費税交付金の増等によりそれ以上に増加したことによるものである。

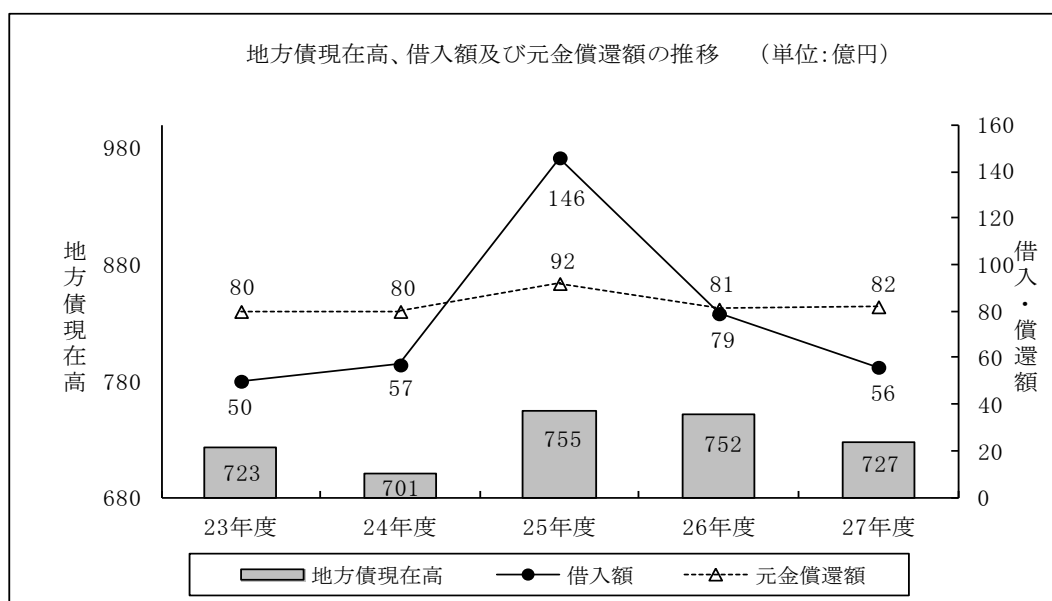
経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち用途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体 (平成26年度)	県内主要都市 (平成26年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	72,664,426	75,225,309	75,451,394	65,055,315	85,783,760
	人口1人当たり	円	429,081	441,070	440,669	298,338	488,324
	借 入 額	千円	5,635,800	7,889,800	14,556,235	—	—
	元金償還額	〃	8,196,683	8,115,885	9,181,297	—	—
実 質 公 債 費 比 率		%	8.1	8.9	9.4	5.2	8.5

当年度の借入額は5,635,800千円、元金償還額は8,196,683千円で、当年度末における地方債現在高は、72,664,426千円で、前年度に比べ2,560,883千円(3.4%)減少している。



実質公債費比率は8.1%で、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように使途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,853,274 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

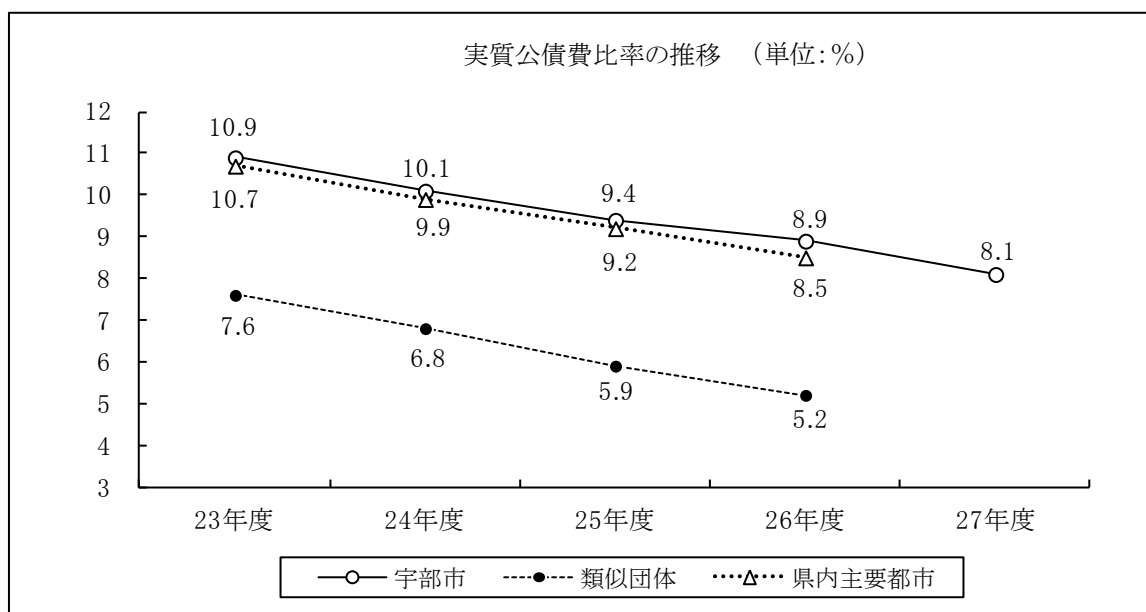
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{充当可能特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模＝

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			増 減		類 似 団 体 (平成 26 年度)		県内主要都市 (平成 26 年度)		
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 23,899,654	円 141,127	% 35.2	千円 23,804,157	円 139,571	% 34.7	千円 95,497	% 0.4	円 152,157	% 40.8	円 137,514	% 31.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	879,946	5,196	1.3	912,322	5,349	1.3	△32,376	△3.5	3,556	1.0	3,826	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,815,422	10,720	2.7	1,762,853	10,336	2.6	52,569	3.0	8,204	2.2	10,449	2.4
	財 産 収 入	845,485	4,993	1.2	489,041	2,867	0.7	356,444	72.9	1,634	0.4	1,431	0.3
	寄 附 金	167,830	991	0.2	48,172	282	0.1	119,658	248.4	511	0.1	300	0.1
	繰 入 金	2,372,981	14,012	3.5	2,994,816	17,560	4.4	△621,835	△20.8	7,509	2.0	9,730	2.2
	繰 越 金	1,431,125	8,451	2.1	1,282,688	7,521	1.9	148,437	11.6	11,756	3.2	12,496	2.9
	諸 収 入	1,778,711	10,503	2.6	1,726,485	10,123	2.5	52,226	3.0	11,320	3.0	15,469	3.6
	33,191,154	195,993	48.9	33,020,534	193,610	48.1	170,620	0.5	196,647	52.7	191,214	44.0	
依 存 財 源	地方譲与税	530,343	3,132	0.8	492,922	2,890	0.7	37,421	7.6	2,469	0.7	3,203	0.7
	利子割交付金	57,231	338	0.1	67,314	395	0.1	△10,083	△15.0	535	0.1	377	0.1
	配当割交付金	124,193	733	0.2	176,033	1,032	0.3	△51,840	△29.4	1,219	0.3	985	0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	121,713	719	0.2	90,212	529	0.1	31,501	34.9	837	0.2	505	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,168,020	18,707	4.7	1,862,334	10,919	2.7	1,305,686	70.1	11,330	3.0	10,877	2.5
	ゴルフ場利用税 交 付 金	16,581	98	0.0	16,066	94	0.0	515	3.2	270	0.1	246	0.1
	自動車取得税 交 付 金	92,508	546	0.1	53,864	316	0.1	38,644	71.7	422	0.1	410	0.1
	地方特例 交 付 金	74,878	442	0.1	69,611	408	0.1	5,267	7.6	635	0.2	479	0.1
	地方交付税	9,695,544	57,252	14.3	9,848,732	57,746	14.4	△153,188	△1.6	34,329	9.2	84,777	19.5
	交通安全対策 特別交付金	23,997	142	0.0	23,455	138	0.0	542	2.3	136	0.0	154	0.0
	国庫支出金	10,922,198	64,495	16.1	10,643,350	62,405	15.5	278,848	2.6	56,558	15.2	64,423	14.8
	県支出金	4,221,080	24,925	6.2	4,376,405	25,660	6.4	△155,325	△3.5	36,118	9.7	25,745	5.9
	市 債	5,635,800	33,279	8.3	7,889,800	46,260	11.5	△2,254,000	△28.6	31,366	8.4	48,492	11.2
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	230	0.1	2,390	0.6	
	34,684,086	204,808	51.1	35,610,098	208,793	51.9	△926,012	△2.6	176,454	47.3	243,063	56.0	
歳 入 合 計	67,875,240	400,801	100.0	68,630,631	402,403	100.0	△755,391	△1.1	373,101	100.0	434,277	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.9%、依存財源 51.1%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	増減率
経常的収入	千円 51,023,798	円 301,294	% 75.2	千円 49,108,376	円 287,938	% 71.6	千円 1,915,422	% 3.9
一般財源	35,372,682	208,874	52.1	34,040,931	199,593	49.6	1,331,751	3.9
特定財源	15,651,116	92,419	23.1	15,067,445	88,345	22.0	583,671	3.9
臨時的収入	16,851,442	99,507	24.8	19,522,255	114,465	28.4	△2,670,813	△13.7
一般財源	10,198,699	60,223	15.0	9,231,318	54,126	13.5	967,381	10.5
特定財源	6,652,743	39,284	9.8	10,290,937	60,339	15.0	△3,638,194	△35.4
歳入合計	67,875,240	400,801	100.0	68,630,631	402,403	100.0	△755,391	△1.1

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 75.2%、臨時的収入は 24.8% となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 67.1%、特定財源は 32.9% となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	増減率
経常的経費	千円 51,597,891	円 304,684	% 78.2	千円 51,007,987	円 299,076	% 75.9	千円 589,904	% 1.2
義務的経費	33,997,110	200,752	51.5	33,771,874	198,015	50.3	225,236	0.7
その他経費	17,600,781	103,932	26.7	17,236,113	101,061	25.6	364,668	2.1
臨時的経費	14,408,717	85,083	21.8	16,191,519	94,936	24.1	△1,782,802	△11.0
義務的経費	1,238,945	7,316	1.9	1,045,242	6,129	1.6	193,703	18.5
投資的経費	5,802,279	34,262	8.8	6,542,780	38,362	9.7	△740,501	△11.3
その他経費	7,367,493	43,505	11.2	8,603,497	50,445	12.8	△1,236,004	△14.4
歳出合計	66,006,608	389,767	100.0	67,199,506	394,012	100.0	△1,192,898	△1.8

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 78.2%、臨時的経費は 21.8% となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 68,047,419 千円に対し、

歳入 67,951,984 千円 (予算現額に対する割合 99.9%)

(調定額に対する割合 96.9%)

歳出 66,083,353 千円 (予算現額に対する割合 97.1%) で、

歳入歳出差引額は 1,868,631 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 284,882 千円を差し引くと、実質収支は 1,583,750 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額には前年度の黒字 1,281,469 千円が含まれているので、それを差し引くと、単年度収支は 302,281 千円の黒字となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額
27年度	67,951,984	66,083,353	1,868,631	284,882	1,583,750	302,281
26年度	68,709,480	67,278,355	1,431,125	149,656	1,281,469	157,671
25年度	74,909,807	73,627,119	1,282,688	158,890	1,123,798	△360,949
24年度	64,676,624	62,970,408	1,706,216	221,469	1,484,747	234,948
23年度	64,199,935	62,791,752	1,408,183	158,384	1,249,800	89,893

(2) 歳入について

ア 概 況 (審査資料 別表4・5)

平成27年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不 納 欠 損 額	収入未済額
市 税	23,619,057	23,899,654	101.2	105,433	1,198,087
地 方 譲 与 税	486,733	530,343	109.0	0	0
利子割交付金	65,000	57,231	88.0	0	0
配当割交付金	170,000	124,193	73.1	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000	121,713	608.6	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,730,000	3,168,020	116.0	0	0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,000	16,581	118.4	0	0
自動車取得税金 交 付 金	67,000	92,508	138.1	0	0
地方特例交付金	74,878	74,878	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,540,061	9,695,544	101.6	0	0
交通安全対策 特別交付金	28,000	23,997	85.7	0	0
分担金及び負担金	656,310	637,921	97.2	4,203	59,603
使用料及び手数料	1,805,063	1,814,844	100.5	8,989	102,513
国 庫 支 出 金	11,420,884	10,922,198	95.6	0	0
県 支 出 金	4,314,219	4,221,080	97.8	0	0
財 産 収 入	837,992	842,437	100.5	99	205
寄 附 金	170,313	170,337	100.0	0	0
繰 入 金	2,297,374	2,290,765	99.7	0	0
繰 越 金	1,431,125	1,431,125	100.0	0	0
諸 収 入	2,235,710	2,180,815	97.5	7,030	678,355
市 債	6,063,700	5,635,800	92.9	0	0
27年度合計	68,047,419	67,951,984	99.9	125,754	2,038,763
26年度合計	70,351,304	68,709,480	97.7	121,489	2,221,327
増 減	△2,303,885	△757,496	2.2	4,265	△182,564

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	23,899,654	35.2	23,804,157	34.6	95,497	0.4
地方譲与税	530,343	0.8	492,922	0.7	37,421	7.6
利子割交付金	57,231	0.1	67,314	0.1	△10,083	△15.0
配当割交付金	124,193	0.2	176,033	0.3	△51,840	△29.4
株式等譲渡所得割交付金	121,713	0.2	90,212	0.1	31,501	34.9
地方消費税交付金	3,168,020	4.7	1,862,334	2.7	1,305,686	70.1
ゴルフ場利用税交付金	16,581	0.0	16,066	0.0	515	3.2
自動車取得税交付金	92,508	0.1	53,864	0.1	38,644	71.7
地方特例交付金	74,878	0.1	69,611	0.1	5,267	7.6
地方交付税	9,695,544	14.3	9,848,732	14.3	△153,188	△1.6
交通安全対策特別交付金	23,997	0.0	23,455	0.0	542	2.3
分担金及び負担金	637,921	0.9	829,973	1.2	△192,052	△23.1
使用料及び手数料	1,814,844	2.7	1,633,676	2.4	181,168	11.1
国庫支出金	10,922,198	16.1	10,643,350	15.5	278,848	2.6
県支出金	4,221,080	6.2	4,376,405	6.4	△155,325	△3.5
財産収入	842,437	1.2	485,454	0.7	356,983	73.5
寄附金	170,337	0.3	49,464	0.1	120,873	244.4
繰入金	2,290,765	3.4	2,911,924	4.2	△621,159	△21.3
繰越金	1,431,125	2.1	1,282,688	1.9	148,437	11.6
諸収入	2,180,815	3.2	2,102,046	3.1	78,769	3.7
市債	5,635,800	8.3	7,889,800	11.5	△2,254,000	△28.6
合 計	67,951,984	100.0	68,709,480	100.0	△757,496	△1.1

歳入決算額は67,951,984千円で、前年度に比べ757,496千円(1.1%)減少している。このうち、増加した主なものは、地方消費税交付金1,305,686千円(70.1%)、財産収入356,983千円(73.5%)、国庫支出金278,848千円(2.6%)、使用料及び手数料181,168千円(11.1%)、繰越金148,437千円(11.6%)、寄附金120,873千円(244.4%)であり、

減少した主なものは、市債 2,254,000 千円(28.6%)、繰入金 621,159 千円(21.3%)、分担金及び負担金 192,052 千円(23.1%)、県支出金 155,325 千円(3.5%)、地方交付税 153,188 千円(1.6%)である。

構成比率の主なものは、市税が 35.2%(前年度 34.6%)、国庫支出金が 16.1%(前年度 15.5%)、地方交付税が 14.3%(前年度 14.3%)、市債が 8.3%(前年度 11.5%)となっている。

イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次のとおりである。

第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	101.2	94.8
26 年度	23,728,582	25,265,477	23,804,157	92,364	1,368,956	100.3	94.2
増 減	△109,525	△62,303	95,497	13,069	△170,869	0.9	0.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,378,561	43.4	10,216,171	42.9	162,390	1.6
個人市民税	8,340,523	34.9	8,303,516	34.9	37,007	0.4
法人市民税	2,038,037	8.5	1,912,655	8.0	125,382	6.6
固 定 資 産 税	10,392,197	43.5	10,405,012	43.7	△12,815	△0.1
土 地	2,828,004	11.8	2,922,243	12.3	△94,239	△3.2
家 屋	4,478,896	18.7	4,596,829	19.3	△117,933	△2.6
償 却 資 産	2,846,186	11.9	2,647,885	11.1	198,301	7.5
交 付 金	239,111	1.0	238,055	1.0	1,056	0.4
軽自動車税	362,693	1.5	352,922	1.5	9,771	2.8
市たばこ税	1,160,078	4.9	1,189,614	5.0	△29,536	△2.5
特別土地保有税	1,140	0.0	—	—	1,140	皆増
入 湯 税	601	0.0	839	0.0	△238	△28.4
都市計画税	1,604,384	6.7	1,639,600	6.9	△35,216	△2.1
合 計	23,899,654	100.0	23,804,157	100.0	95,497	0.4

市税の収入済額は 23,899,654 千円で、前年度に比べ 95,497 千円(0.4%)増加しており、予算現額に対する収入率は 101.2%、調定額に対する収入率は 94.8%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 43.5%(前年度 43.7%)で最も高く、次に市民税が 43.4%(前年度 42.9%)、都市計画税 6.7%(前年度 6.9%)、市たばこ税 4.9%(前年度 5.0%)等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.9%(前年度 86.6%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

市民税は 10,378,561 千円で、前年度に比べ 162,390 千円(1.6%)増加している。

これは主に、給与所得が増加したことに伴い、個人市民税が増加するとともに、一部大法人の納付税額が増加したことに伴い、法人市民税が増加したことによるものである。

固定資産税は 10,392,197 千円で、前年度に比べ 12,815 千円(0.1%)減少している。

これは主に、固定資産の評価替えにより、土地評価額の下落に伴い課税標準額が減少するとともに、在来家屋の減額分が新築・増築分の増額分を上回ることに伴い減少したことによるものである。

都市計画税は 1,604,384 千円で、前年度に比べ 35,216 千円(2.1%)減少している。

市たばこ税は 1,160,078 千円で、前年度に比べ 29,536 千円(2.5%)減少している。

市税の収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	平成 27 年度	23,838,209	23,533,827	98.7	0	304,383
	平成 26 年度	23,791,475	23,438,263	98.5	0	353,213
	平成 25 年度	24,057,155	23,686,749	98.5	0	370,405
	平成 24 年度	24,268,350	23,843,930	98.3	0	424,420
	平成 23 年度	23,959,270	23,505,841	98.1	0	453,429
滞 納 繰 越 分	平成 27 年度	1,364,965	365,828	26.8	105,433	893,704
	平成 26 年度	1,474,002	365,895	24.8	92,364	1,015,743
	平成 25 年度	1,672,623	346,389	20.7	218,976	1,107,258
	平成 24 年度	1,776,430	391,623	22.1	135,518	1,249,290
	平成 23 年度	1,887,754	419,411	22.2	133,635	1,334,708
合 計	平成 27 年度	25,203,174	23,899,654	94.8	105,433	1,198,087
	平成 26 年度	25,265,477	23,804,157	94.2	92,364	1,368,956
	平成 25 年度	25,729,777	24,033,138	93.4	218,976	1,477,663
	平成 24 年度	26,044,780	24,235,553	93.1	135,518	1,673,710
	平成 23 年度	25,847,024	23,925,252	92.6	133,635	1,788,137

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は94.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。
不納欠損額は105,433千円となっており、前年度に比べ13,069千円(14.1%)増加している。

収入未済額は1,198,087千円で、前年度に比べ170,869千円(12.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
執行停止後3年経過等 (地方税法第15条の7)	1,785	65,411	2,930	62,071	△1,145	3,340	5.4
時効完成 (地方税法第18条)	1,936	40,022	2,223	30,293	△287	9,729	32.1
合 計	3,721	105,433	5,153	92,364	△1,432	13,069	14.1

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
市 民 税	419,910	474,400	511,478	554,458	599,492
固 定 資 産 税	646,876	746,921	805,077	932,356	989,730
軽自動車税	20,760	25,518	28,941	32,905	34,850
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	5,591	—	—	—	—
入 湯 税	0	0	0	0	0
都市計画税	104,950	122,116	132,167	153,991	164,065
合 計	1,198,087	1,368,956	1,477,663	1,673,710	1,788,137

第15款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	486,733	530,343	530,343	0	0	109.0	100.0
26年度	491,000	492,922	492,922	0	0	100.4	100.0
増 減	△4,267	37,421	37,421	0	0	8.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ37,421千円(7.6%)増加している。

収入済額の主なもの、自動車重量譲与税277,663千円、地方揮発油譲与税121,138千円、特別とん譲与税108,244千円である。

第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	65,000	57,231	57,231	0	0	88.0	100.0
26年度	64,000	67,314	67,314	0	0	105.2	100.0
増 減	1,000	△10,083	△10,083	0	0	△17.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ10,083千円(15.0%)減少している。

第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	170,000	124,193	124,193	0	0	73.1	100.0
26年度	134,000	176,033	176,033	0	0	131.4	100.0
増 減	36,000	△51,840	△51,840	0	0	△58.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ51,840千円(29.4%)減少している。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	20,000	121,713	121,713	0	0	608.6	100.0
26年度	10,000	90,212	90,212	0	0	902.1	100.0
増 減	10,000	31,501	31,501	0	0	△293.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ31,501千円(34.9%)増加している。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,730,000	3,168,020	3,168,020	0	0	116.0	100.0
26年度	1,850,000	1,862,334	1,862,334	0	0	100.7	100.0
増 減	880,000	1,305,686	1,305,686	0	0	15.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,305,686千円(70.1%)増加している。

これは主に、消費税率の改正に伴う引上げ(消費税率換算で、1.0%から1.7%)分の地方消費税収が、平成27年度から平年度化したことによるものである。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	14,000	16,581	16,581	0	0	118.4	100.0
26 年度	16,000	16,066	16,066	0	0	100.4	100.0
増 減	△2,000	515	515	0	0	18.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 515 千円(3.2%)増加している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	67,000	92,508	92,508	0	0	138.1	100.0
26 年度	58,000	53,864	53,864	0	0	92.9	100.0
増 減	9,000	38,644	38,644	0	0	45.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 38,644 千円(71.7%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	74,878	74,878	74,878	0	0	100.0	100.0
26 年度	69,611	69,611	69,611	0	0	100.0	100.0
増 減	5,267	5,267	5,267	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 5,267 千円(7.6%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	9,540,061	9,695,544	9,695,544	0	0	101.6	100.0
26 年度	9,698,674	9,848,732	9,848,732	0	0	101.5	100.0
増 減	△158,613	△153,188	△153,188	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 153,188 千円(1.6%)減少している。

これは、特別交付税が 5,425 千円(0.5%)増加したものの、普通交付税が 158,613 千円(1.8%)減少したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	28,000	23,997	23,997	0	0	85.7	100.0
26 年度	28,000	23,455	23,455	0	0	83.8	100.0
増 減	0	542	542	0	0	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ 542 千円(2.3%)増加している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	656,310	701,727	637,921	4,203	59,603	97.2	90.9
26 年度	844,925	898,582	829,973	7,728	60,881	98.2	92.4
増 減	△188,615	△196,855	△192,052	△3,525	△1,278	△1.0	△1.5

収入済額は、前年度に比べ 192,052 千円(23.1%)減少している。

これは主に、児童福祉費負担金のうち公立保育園保育料が使用料に組み替えられたことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 471,875 千円、退職金基金積立金負担金 82,216 千円、職員派遣給与費負担金 42,214 千円、老人福祉費負担金 25,792 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 4,035 千円、身体障害者福祉費負担金 168 千円となっている。

収入未済額は 59,603 千円で、その主なものは児童福祉費負担金 59,221 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	1,805,063	1,926,346	1,814,844	8,989	102,513	100.5	94.2
26 年度	1,620,964	1,753,792	1,633,676	7,379	112,737	100.8	93.2
増 減	184,099	172,554	181,168	1,610	△10,224	△0.3	1.0

収入済額は、前年度に比べ 181,168 千円(11.1%)増加している。

これは、使用料が 174,180 千円(17.0%)、手数料が 6,988 千円(1.1%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、公立保育所使用料 123,781 千円(皆増)、動物園使用料 51,934

千円(476.8%)、駐車場使用料 7,677 千円(19.8%)、じんかい処分手数料 5,941 千円(1.9%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 682,412 千円、じんかい処分手数料 319,160 千円、し尿処分手数料 204,423 千円、休日・夜間救急診療所診察料 144,606 千円、公立保育所使用料 123,781 千円、道路占用使用料 68,302 千円、動物園使用料 62,826 千円、市民関係手数料 56,657 千円、駐車場使用料 46,380 千円、税務関係手数料 16,504 千円、火葬場使用料 12,684 千円、墓地使用料 11,321 千円、建築確認申請等手数料 11,173 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 8,989 千円となっている。

収入未済額は 102,513 千円で、前年度に比べ 10,224 千円(9.1%)減少しており、主なものは住宅使用料 100,985 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	11,420,884	10,922,198	10,922,198	0	0	95.6	100.0
26 年度	11,214,438	10,643,350	10,643,350	0	0	94.9	100.0
増 減	206,446	278,848	278,848	0	0	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 278,848 千円(2.6%)増加している。

これは主に、国庫補助金が 2,258,154 千円で 83,279 千円(3.6%)減少したものの、国庫負担金が 8,634,376 千円で 363,106 千円(4.4%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の地域住民生活等緊急支援のための交付金 259,268 千円(皆増)

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 222,559 千円(142.2%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 127,832 千円(7.6%)

国庫負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)115,943 千円(161.0%)

減少したもの

国庫補助金の臨時福祉給付金支給事務費補助金 399,020 千円(55.4%)

土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 266,763 千円(25.7%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,550,801 千円

児童手当負担金 1,840,403 千円

障害者福祉費負担金 1,800,824 千円

児童福祉費負担金 764,905 千円

児童扶養手当負担金 262,868 千円
 国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)187,974 千円
 学校施設整備事業費負担金 113,703 千円

国庫補助金

社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金) 770,844 千円
 学校施設整備事業費交付金 379,060 千円
 臨時福祉給付金支給事務費補助金 320,728 千円
 地域住民生活等緊急支援のための交付金 259,268 千円
 子育て支援交付金 132,703 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 28,280 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	4,314,219	4,221,080	4,221,080	0	0	97.8	100.0
26 年度	4,426,173	4,376,405	4,376,405	0	0	98.9	100.0
増 減	△111,954	△155,325	△155,325	0	0	△1.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 155,325 千円(3.5%)減少している。

これは、県負担金が 2,894,384 千円で 171,096 千円(6.3%)増加したものの、県補助金が 960,704 千円で 323,032 千円(25.2%)、県委託金が 365,991 千円で 3,389 千円(0.9%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の子育て支援交付金 132,703 千円(皆増)
 県負担金の障害者福祉費負担金 61,755 千円(7.4%)
 県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)57,972 千円(161.0%)
 県委託金の統計調査費委託金 49,652 千円(306.4%)

減少したもの

県補助金の保育所機能強化推進費補助金 140,603 千円(皆減)
 県補助金の都市児童健全育成事業費補助金 120,032 千円(皆減)
 県補助金の介護保険事業費補助金 97,030 千円(99.8%)
 県委託金の衆議院議員選挙費委託金 47,693 千円(皆減)
 県補助金の漁港整備事業費補助金 42,812 千円(78.4%)
 県補助金の森林整備加速化・林業再生事業費補助金 41,504 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 900,412 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分)504,494 千円

児童手当負担金 401,323 千円

児童福祉費負担金 391,625 千円

社会福祉費負担金 365,820 千円

生活保護費負担金 103,462 千円

県補助金

福祉医療費補助金 309,086 千円

子育て支援交付金 132,703 千円

乳幼児医療費補助金 95,979 千円

土地改良事業費補助金 62,736 千円

県委託金

徴税費委託金 246,380 千円

第 70 款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	837,992	842,741	842,437	99	205	100.5	100.0
26 年度	424,224	488,701	485,454	0	3,247	114.4	99.3
増 減	413,768	354,040	356,983	99	△3,042	△13.9	0.7

収入済額は、前年度に比べ 356,983 千円(73.5%)増加している。

これは主に、土地売払収入が 359,405 千円(112.5%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 678,932 千円、土地建物貸付収入 128,507 千円、利子収入 15,731 千円、財産貸付収入 11,502 千円である。

不納欠損額 99 千円及び収入未済額 205 千円は、いずれも土地建物貸付収入である。

第 75 款 寄附金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	170,313	170,337	170,337	0	0	100.0	100.0
26 年度	49,787	49,464	49,464	0	0	99.4	100.0
増 減	120,526	120,873	120,873	0	0	0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 120,873 千円(244.4%)増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

- ふるさと応援寄附金 111,953 千円
- 植物事業費寄附金 31,300 千円
- 常盤公園活性化推進事業費寄附金 11,361 千円
- 彫刻事業費寄附金 7,500 千円
- 排水路整備事業費寄附金 2,507 千円
- がんばるふるさと企業応援事業費寄附金 1,000 千円
- 教育基金寄附金 1,000 千円

第 80 款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	2,297,374	2,290,765	2,290,765	0	0	99.7	100.0
26 年度	2,924,251	2,911,924	2,911,924	0	0	99.6	100.0
増 減	△626,877	△621,159	△621,159	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 621,159 千円 (21.3%) 減少している。

これは主に、減債基金繰入金が 506,239 千円 (329.2%)、退職金基金繰入金が 238,941 千円 (36.8%) 増加したものの、ガス事業清算特別会計繰入金が 1,306,613 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 2,253,978 千円、他会計繰入金 36,787 千円である。

基金繰入金の主なものは、退職金基金繰入金 888,977 千円、減債基金繰入金 660,026 千円、財政調整基金繰入金 630,000 千円である。

他会計繰入金は、駐車場事業特別会計繰入金 18,750 千円と水道事業会計繰入金 18,037 千円である。

第 85 款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	1,431,125	1,431,125	1,431,125	0	0	100.0	100.0
26 年度	1,282,688	1,282,688	1,282,688	0	0	100.0	100.0
増 減	148,437	148,437	148,437	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 148,437 千円 (11.6%) 増加している。

第90款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,235,710	2,866,200	2,180,815	7,030	678,355	97.5	76.1
26年度	2,273,087	2,791,571	2,102,046	14,018	675,507	92.5	75.3
増 減	△37,377	74,629	78,769	△6,988	2,848	5.0	0.8

収入済額は、前年度に比べ78,769千円(3.7%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入715,379千円、学校給食費収入304,860千円、福祉医療高額療養費収入212,782千円である。

不納欠損額は7,030千円となっており、主なものは、生活保護扶助費返還金収入6,096千円、契約不履行違約金収入441千円、児童扶養手当扶助費返還金収入402千円である。

収入未済額は678,355千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入325,827千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入193,514千円、生活保護扶助費返還金収入132,859千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入20,106千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	6,063,700	5,635,800	5,635,800	0	0	92.9	100.0
26年度	9,142,900	7,889,800	7,889,800	0	0	86.3	100.0
増 減	△3,079,200	△2,254,000	△2,254,000	0	0	6.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ2,254,000千円(28.6%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

小学校建設事業債 157,800千円(60.3%)

教育文化施設整備事業債 63,900千円(皆増)

中学校施設整備事業債 57,000千円(83.8%)

中学校建設事業債 46,000千円(21.7%)

減少したもの

合併特例基金造成事業債 1,139,400千円(皆減)

給食施設整備事業債 947,100千円(皆減)

臨時財政対策債 426,900千円(12.8%)

市営住宅建設事業債 160,300千円(39.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 2,898,500 千円
公園整備事業債 607,000 千円
道路整備事業債 447,300 千円
小学校建設事業債 419,500 千円
中学校建設事業債 257,900 千円
市営住宅建設事業債 241,000 千円
地方道路等整備事業債 145,800 千円
中学校施設整備事業債 125,000 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

平成27年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	399,409	397,400	99.5	0	2,009
総 務 費	9,769,084	9,516,677	97.4	141,556	110,850
民 生 費	25,653,012	25,242,158	98.4	0	410,854
衛 生 費	4,180,367	3,993,146	95.5	53,457	133,764
農林水産業費	1,082,789	1,000,561	92.4	70,824	11,404
商 工 費	2,092,001	2,050,092	98.0	28,162	13,747
土 木 費	7,905,867	7,427,934	94.0	424,861	53,073
消 防 費	1,951,438	1,937,330	99.3	0	14,107
教 育 費	6,378,819	5,957,801	93.4	315,604	105,414
災 害 復 旧 費	43,123	35,339	81.9	5,104	2,680
公 債 費	8,489,919	8,487,880	100.0	0	2,039
諸 支 出 金	37,036	37,034	100.0	0	2
予 備 費	64,556	0	0.0	0	64,556
27年度合計	68,047,419	66,083,353	97.1	1,039,567	924,499
26年度合計	70,351,304	67,278,355	95.6	1,852,465	1,220,484
増 減	△2,303,885	△1,195,002	1.5	△812,898	△295,985
増 減 率	△3.3	△1.8	—	△43.9	△24.3

予算現額 68,047,419 千円に対し、支出済額は 66,083,353 千円（執行率 97.1%）、翌年度繰越額は 1,039,567 千円、不用額は 924,499 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	397,400	0.6	377,276	0.6	20,124	5.3
総 務 費	9,516,677	14.4	10,724,739	15.9	△1,208,062	△11.3
民 生 費	25,242,158	38.2	25,203,955	37.5	38,203	0.2
衛 生 費	3,993,146	6.0	3,888,273	5.8	104,873	2.7
農林水産業費	1,000,561	1.5	875,530	1.3	125,031	14.3
商 工 費	2,050,092	3.1	1,796,465	2.7	253,627	14.1
土 木 費	7,427,934	11.2	7,841,775	11.7	△413,841	△5.3
消 防 費	1,937,330	2.9	2,062,294	3.1	△124,964	△6.1
教 育 費	5,957,801	9.0	5,963,760	8.9	△5,959	△0.1
災 害 復 旧 費	35,339	0.1	12,125	0.0	23,214	191.5
公 債 費	8,487,880	12.8	8,493,060	12.6	△5,180	△0.1
諸 支 出 金	37,034	0.1	39,101	0.1	△2,067	△5.3
合 計	66,083,353	100.0	67,278,355	100.0	△1,195,002	△1.8

歳出決算額は 66,083,353 千円で、前年度に比べ 1,195,002 千円(1.8%)減少している。

増加した主なものは、商工費 253,627 千円(14.1%)、農林水産業費 125,031 千円(14.3%)、衛生費 104,873 千円(2.7%)である。

減少した主なものは、総務費 1,208,062 千円(11.3%)、土木費 413,841 千円(5.3%)、消防費 124,964 千円(6.1%)である。

決算額の構成比率は、民生費が 38.2%(前年度 37.5%)で最も高く、総務費が 14.4%(前年度 15.9%)、公債費が 12.8%(前年度 12.6%)、土木費が 11.2%(前年度 11.7%)、教育費が 9.0%(前年度 8.9%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費であり、低くなったものは、総務費、土木費、消防費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	399,409	397,400	0	2,009	99.5
26年度	380,695	377,276	0	3,419	99.1
増 減	18,714	20,124	0	△1,410	0.4

支出済額は、前年度に比べ20,124千円(5.3%)増加している。

これは主に、共済費が17,213千円(20.6%)、委託料が1,759千円(18.8%)増加したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	9,769,084	9,516,677	141,556	110,850	97.4
26年度	10,847,524	10,724,739	34,892	87,893	98.9
増 減	△1,078,440	△1,208,062	106,664	22,957	△1.5

支出済額は、前年度に比べ1,208,062千円(11.3%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、戸籍住民基本台帳費62,328千円(36.3%)、統計調査費56,548千円(161.6%)である。

戸籍住民基本台帳費は、主に、負担金、補助及び交付金が47,956千円(564,188.2%)、給料及び職員手当等が6,508千円(4.4%)、賃金が3,721千円(85.5%)、需用費が1,798千円(64.5%)、備品購入費が1,594千円(1,392.6%)増加したことによるものである。

統計調査費は、主に、報酬が43,299千円(349.4%)、給料及び職員手当等が8,683千円(44.3%)、賃金が1,976千円(149.7%)、委託料が1,657千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、総務管理費1,336,718千円(13.7%)、選挙費10,796千円(8.0%)である。

総務管理費は、主に、財政管理費の積立金が246,239千円(23.1%)、一般管理費の職員手当等が239,472千円(18.4%)、給料が51,285千円(6.5%)、負担金、補助及び交付金が31,600千円(214.4%)、共済費が10,720千円(0.8%)、企画費の報償費が41,171千円(666.4%)、委託料が12,135千円(82,620.6%)、電算管理費の委託料が18,781千円(10.3%)、市民センター費の需用費が18,182千円(68.4%)、委託料が17,669千円(29.4%)、財産管理費の委託料が14,493千円(33.2%)増加した

ものの、企画費の積立金が 1,111,982 千円(89.5%)、一般管理費の積立金が 929,527 千円(45.1%)、財産管理費の繰出金が 38,471 千円(10.0%)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、市議会議員選挙費が 25,907 千円(77.4%)、県議会議員選挙費が 8,819 千円(51.0%)、選挙管理委員会費の委託料が 3,363 千円(2,075.8%)増加したものの、衆議院議員選挙費が 47,693 千円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の情報セキュリティ強化事業 80,000 千円、個人番号カード交付事業 28,591 千円、本庁舎建設基本計画策定事業 14,796 千円、生涯活躍のまちづくり推進事業 11,969 千円、シティセールス推進事業 6,200 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 13,434 千円、共済費 11,427 千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 11,394 千円、徴収費の償還金、利子及び割引料 8,372 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	25,653,012	25,242,158	0	410,854	98.4
26 年度	25,629,053	25,203,955	2,720	422,378	98.3
増 減	23,959	38,203	△2,720	△11,524	0.1

支出済額は、前年度に比べ 38,203 千円(0.2%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、国民年金費 265,885 千円(17.9%)、児童福祉費 48,512 千円(0.8%)、生活保護費 7,679 千円(0.2%)である。

国民年金費は、主に、繰出金が 265,857 千円(18.3%)増加したことによるものである。

児童福祉費は、主に、児童福祉施設費の工事請負費が 52,255 千円(86.7%)、負担金、補助及び交付金が 41,701 千円(19.1%)、賃金が 10,288 千円(17.3%)、給料及び職員手当等が 6,251 千円(1.9%)、児童措置費の扶助費が 52,190 千円(1.9%)、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 1,185 千円(24.8%)減少したものの、児童福祉施設費の委託料が 124,998 千円(5.3%)、償還金、利子及び割引料が 42,255 千円(1,437.0%)、報酬が 9,195 千円(9.6%)、需用費が 3,058 千円(5.1%)、乳幼児医療費の扶助費が 12,820 千円(5.7%)、委託料が 3,629 千円(皆増)、児童福祉総務費の給料及び職員手当等が 8,015 千円(7.0%)、委託料が 6,745 千円(35.3%)、家庭児童相談室費の償還金、利子及び割引料が 1,258 千円(227.0%)増加したことによるものである。

生活保護費は、主に、扶助費の扶助費が 23,502 千円(0.5%)、償還金、利子及び割引料が 2,736 千円(皆減)減少したものの、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 23,474 千円(164.7%)、委託料が 6,273 千円(73.7%)、使用料及び賃借料が

1,230千円(352.6%)、給料及び職員手当等が1,208千円(0.5%)、報酬が1,020千円(7.3%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、社会福祉費282,704千円(2.3%)、災害救助費1,170千円(53.1%)である。

社会福祉費は、主に、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が232,284千円(7.6%)、社会福祉総務費の償還金、利子及び割引料が60,904千円(皆増)、委託料が36,908千円(44.9%)、介護保険事業費の繰出金が53,486千円(2.4%)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が21,248千円(1.0%)、繰出金が17,487千円(3.1%)、老人福祉費の償還金、利子及び割引料が15,749千円(皆増)、婦人対策費の委託料が13,242千円(586.7%)増加したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が377,423千円(55.7%)、給料及び職員手当等が35,221千円(12.9%)、介護保険事業費の負担金、補助及び交付金が167,796千円(100.0%)、高齢者生きがい推進費の工事請負費が72,566千円(皆減)、心身障害者福祉費の扶助費が28,176千円(29.6%)、障害者福祉費の委託料が18,333千円(17.2%)、福祉医療費の扶助費が17,354千円(1.9%)、婦人対策費の扶助費が15,735千円(1.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費88,380千円、児童福祉施設費の委託料83,164千円、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金76,822千円、介護保険事業費の繰出金26,753千円、福祉医療費の扶助費23,998千円、国民年金費の繰出金19,540千円、児童措置費の扶助費15,960千円である。

第25款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	4,180,367	3,993,146	53,457	133,764	95.5
26年度	4,072,577	3,888,273	12,487	171,816	95.5
増 減	107,790	104,873	40,970	△38,052	0.0

支出済額は、前年度に比べ104,873千円(2.7%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、保健衛生費72,216千円(5.0%)、清掃費55,101千円(2.4%)である。

保健衛生費は、主に、墓地火葬場費の工事請負費が5,438千円(73.1%)減少したものの、保健事業費の委託料が30,779千円(17.2%)、保健衛生総務費の給料及び職員手当等が16,518千円(7.1%)、墓地火葬場費の需用費が13,316千円(43.2%)、救急医療費の負担金、補助及び交付金が5,677千円(13.0%)、予防費の委託料が3,807千円(0.7%)、母子保健費の扶助費が3,086千円(19.2%)増加したことによるものである。

清掃費は、主に、じんかい処理費の使用料及び賃借料が30,663千円(96.3%)、

給料及び職員手当等が 19,776 千円(6.0%)、賃金が 12,446 千円(32.2%)、ごみ処理施設管理費の給料及び職員手当等が 27,058 千円(12.1%)、委託料が 19,764 千円(9.4%)減少したものの、じんかい処理費の委託料が 86,076 千円(66.3%)、し尿処理施設管理費の工事請負費が 37,487 千円(皆増)、ごみ処理施設管理費の需用費が 37,467 千円(6.8%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、環境対策費 22,444 千円(13.1%)である。

これは主に、環境対策総務費の委託料が 19,116 千円(737.2%)増加したものの、工事請負費が 28,944 千円(皆減)、給料及び職員手当等が 5,161 千円(7.1%)、備品購入費が 4,944 千円(皆減)、負担金、補助及び交付金が 2,236 千円(73.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のし尿処理施設整備事業 48,457 千円、バイオガス発電モデルプラント実証事業 5,000 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 50,784 千円、保健事業費の委託料 13,410 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 10,023 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	1,082,789	1,000,561	70,824	11,404	92.4
26 年度	895,922	875,530	7,875	12,516	97.7
増 減	186,867	125,031	62,949	△1,112	△5.3

支出済額は、前年度に比べ 125,031 千円(14.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、農業費 79,598 千円(12.0%)、水産業費 46,653 千円(28.3%)である。

農業費は、主に、農地費の委託料が 5,879 千円(73.6%)減少したものの、農地費の負担金、補助及び交付金が 44,254 千円(82.2%)、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 18,164 千円(21.2%)、農作物対策費の負担金、補助及び交付金が 13,480 千円(92.8%)増加したことによるものである。

水産業費は、主に、漁港整備事業費の工事請負費が 30,783 千円(57.7%)、漁港海岸保全事業費の工事請負費が 11,153 千円(93.3%)減少したものの、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 50,018 千円(367.2%)、工事請負費が 11,142 千円(66.5%)、漁港海岸保全事業費の委託料が 29,502 千円(3,176.4%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、林業費 1,221 千円(2.7%)である。

これは主に、林業振興費の報酬が 3,825 千円(皆増)増加したものの、林業総務費の給料及び職員手当等が 7,496 千円(36.2%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のため池改良事業 42,610 千円、漁港整備事業 27,567

千円、経営体育成基盤整備事業 647 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水対策費の繰出金 4,289 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 2,394 千円である。

第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	2,092,001	2,050,092	28,162	13,747	98.0
26 年度	2,124,787	1,796,465	178,732	149,589	84.5
増 減	△32,786	253,627	△150,570	△135,842	13.5

支出済額は、前年度に比べ 253,627 千円(14.1%)増加している。

これは主に、商工総務費の給料及び職員手当等が 11,841 千円(7.0%)減少したものの、商業振興費の負担金、補助及び交付金が 106,035 千円(637.1%)、委託料が 35,000 千円(皆増)、中小企業対策費の貸付金が 43,166 千円(6.4%)、工業振興費の貸付金が 36,458 千円(43.1%)、負担金、補助及び交付金が 13,863 千円(2.2%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の広域観光推進事業 28,162 千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 3,744 千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金 3,729 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	7,905,867	7,427,934	424,861	53,073	94.0
26 年度	9,007,157	7,841,775	1,101,523	63,859	87.1
増 減	△1,101,290	△413,841	△676,662	△10,786	6.9

支出済額は、前年度に比べ 413,841 千円(5.3%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、港湾費 19,919 千円(10.5%)、土木管理費 8,752 千円(7.0%)である。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が 19,766 千円(11.4%)増加したことによるものである。

土木管理費は、主に、土木総務費の給料及び職員手当等が 8,791 千円(7.2%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、住宅費 361,757 千円(27.2%)、都市計画費 49,831 千円(1.1%)、道路橋りょう費 31,597 千円(2.3%)である。

住宅費は、主に、住宅管理費の委託料が 22,794 千円(16.5%)増加したものの、地域住宅計画事業費の工事請負費が 384,484 千円(46.5%)減少したことによるもの

である。

都市計画費は、主に、公園管理費の委託料が 46,476 千円 (16.2%)、積立金が 32,232 千円 (1,747.9%)、街路事業費の委託料が 45,694 千円 (3,525.8%) 増加したものの、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が 43,250 千円 (1.8%)、公園整備事業費の委託料が 28,795 千円 (54.5%)、公有財産購入費が 23,987 千円 (91.5%)、工事請負費が 21,683 千円 (2.7%)、都市再生事業費の補償、補填及び賠償金が 22,412 千円 (36.7%) 減少したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の工事請負費が 49,046 千円 (8.1%) 増加したものの、委託料が 25,235 千円 (27.7%)、公有財産購入費が 24,668 千円 (74.8%)、補償、補填及び賠償金が 10,589 千円 (65.1%)、道路維持費の工事請負費が 23,867 千円 (16.6%) 減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路新設改良事業 149,595 千円、まちづくり推進事業 63,488 千円、公営住宅建替事業 62,840 千円、街路（道路改築）事業 52,091 千円、常盤公園ブランド推進事業 35,169 千円、桃山都市再生整備事業 32,161 千円、道路維持管理事業 8,404 千円、交通安全施設等整備事業 8,020 千円、住宅市街地総合整備事業 5,012 千円、常盤公園整備事業 4,400 千円、自転車駐輪場整備事業 3,000 千円、排水路整備事業 680 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 16,711 千円、道路新設改良費の工事請負費 12,079 千円、地域住宅計画事業費の工事請負費 5,950 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	1,951,438	1,937,330	0	14,107	99.3
26 年度	2,075,453	2,062,294	0	13,159	99.4
増 減	△124,015	△124,964	0	948	△0.1

支出済額は、前年度に比べ 124,964 千円 (6.1%) 減少している。

これは主に、消防施設費の公有財産購入費が 45,977 千円 (皆増) 増加したものの、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 152,916 千円 (8.1%)、消防施設費の工事請負費が 11,194 千円 (86.5%) 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費 4,360 千円、報償費 3,795 千円、消防施設費の負担金、補助及び交付金 2,686 千円である。

第55款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	6,378,819	5,957,801	315,604	105,414	93.4
26年度	6,693,243	5,963,760	507,736	221,746	89.1
増 減	△314,424	△5,959	△192,132	△116,332	4.3

支出済額は、前年度に比べ5,959千円(0.1%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、小学校費435,206千円(38.6%)、中学校費347,314千円(41.2%)、教育総務費88,579千円(10.8%)、幼稚園費65,362千円(24.4%)、社会教育費32,890千円(4.7%)、保健体育費29,105千円(13.3%)である。

小学校費は、主に、学校建設費の使用料及び賃借料が50,717千円(66.1%)、学校管理費の需用費が18,539千円(9.3%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が456,590千円(107.9%)、委託料が27,912千円(44.1%)、教育振興費の委託料が10,018千円(38.4%)増加したことによるものである。

中学校費は、主に、学校管理費の給料及び職員手当等が6,430千円(8.6%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が314,698千円(64.2%)、委託料が21,975千円(463.1%)、教育振興費の委託料が10,399千円(65.8%)増加したことによるものである。

教育総務費は、主に、事務局費の共済費が11,781千円(6.1%)減少したものの、教育指導費の備品購入費が51,552千円(9,933.9%)、負担金、補助及び交付金が13,485千円(39.4%)、賃金が10,566千円(75.1%)増加したことによるものである。

幼稚園費は、扶助費が25,586千円(9.5%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が81,986千円(31,292.2%)、委託料が8,962千円(皆増)増加したことによるものである。

社会教育費は、主に、ふれあいセンター活動費の委託料が21,134千円(88.7%)、需用費が17,998千円(97.1%)、博物館費の工事請負費が19,805千円(41.2%)、文化施設費の工事請負費が17,689千円(皆減)減少したものの、ふれあいセンター活動費の工事請負費が68,359千円(皆増)、文化費の負担金、補助及び交付金が13,215千円(72.5%)、博物館費の報償費が13,131千円(484.8%)、文化施設費の委託料が12,765千円(20.8%)増加したことによるものである。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の備品購入費が14,766千円(94.0%)減少したものの、委託料が18,032千円(16.4%)、工事請負費が13,593千円(471.7%)、公有財産購入費が6,881千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、学校給食費1,004,623千円(56.2%)である。

学校給食費は、主に、委託料が41,217千円(28.7%)増加したものの、工事請負費が523,219千円(皆減)、備品購入費が502,085千円(98.2%)、給料及び職員手当

等が 28,238 千円(15.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校施設耐震化事業 233,150 千円、小学校施設整備事業 43,430 千円、博物館施設整備事業 24,461 千円、中学校施設耐震化事業 12,994 千円、中学校施設整備事業 1,568 千円である。

不用額の主なものは、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 19,193 千円、教育指導費の扶助費 13,088 千円、小学校費の学校管理費の需用費 11,661 千円、中学校費の学校建設費の工事請負費 9,040 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	43,123	35,339	5,104	2,680	81.9
26 年度	19,219	12,125	6,500	595	63.1
増 減	23,904	23,214	△1,396	2,085	18.8

支出済額は、前年度に比べ 23,214 千円(191.5%)増加している。

これを項別にみると、土木施設災害復旧費が 15,054 千円(2,701.4%)、その他施設災害復旧費が 5,647 千円(皆増)、文教施設災害復旧費が 3,066 千円(50.6%)、それぞれ増加している。

これは主に、委託料、需用費及び工事請負費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農林水産施設災害復旧事業 5,104 千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の 1,797 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	8,489,919	8,487,880	0	2,039	100.0
26 年度	8,495,063	8,493,060	0	2,003	100.0
増 減	△5,144	△5,180	0	36	0.0

支出済額は、前年度に比べ 5,180 千円(0.1%)減少している。

これは、地方債元金償還金が 113,607 千円(1.5%)増加したものの、長期債利子が 118,787 千円(16.0%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、25 年度を 100 とした場合における 27 年度の指数は 87.3 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 12.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。市税決算額に対する割合は 35.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		25 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	7,866,163	88.3	7,752,555	87.1	8,903,917	100.0
地方債元金償還金	7,866,163	88.3	7,752,555	87.1	8,903,917	100.0
利 子	621,717	75.5	740,504	90.0	823,069	100.0
長期債利子	621,717	75.5	740,504	90.0	823,069	100.0
一時借入金 利 子	0	—	0	—	0	—
公 債 諸 費	0	—	0	—	107	100.0
合 計	8,487,880	87.3	8,493,060	87.3	9,727,094	100.0
一般会計歳出総 額に対する割合	12.8		12.6		13.2	
市税決算額に 対する割合	35.5		35.7		40.5	

第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27 年度	37,036	37,034	0	2	100.0
26 年度	39,102	39,101	0	1	100.0
増 減	△2,066	△2,067	0	1	0.0

支出済額は、前年度に比べ2,067千円(5.3%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が2,058千円(8.0%)減少したことによるものである。

第95款 予備費

予算額 95,853 千円から 31,297 千円を次のとおり充用し、予算現額(不用額)は 64,556 千円となっている。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	5	1,988	償還金ほか
民 生 費	1	1,220	扶助費
衛 生 費	4	336	補助金・助成金ほか
農林水産業費	1	1,239	委託料
商 工 費	0	0	
土 木 費	1	466	賠償金
消 防 費	5	1,122	災害補償費ほか
教 育 費	2	2,101	工事請負費ほか
災害復旧費	9	22,826	委託料ほか
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	28	31,297	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的経費	人 件 費	9,623,194	14.6	9,293,979	13.8	329,215	3.5	△1.2
	扶 助 費	16,851,188	25.5	16,149,573	24.0	701,615	4.3	△0.7
	公 債 費	8,487,880	12.8	8,493,060	12.6	△5,180	△0.1	△12.7
		34,962,262	52.9	33,936,612	50.4	1,025,650	3.0	△4.1
投資的経費	普通建設事業費	5,765,703	8.7	6,424,326	9.5	△658,623	△10.3	16.2
	補助事業費	3,019,138	4.6	3,147,369	4.7	△128,231	△4.1	3.9
	単独事業費	2,643,631	4.0	3,196,546	4.8	△552,915	△17.3	33.3
	県事業負担金	102,934	0.2	80,411	0.1	22,523	28.0	△21.4
	災害復旧事業費	36,576	0.1	12,549	0.0	24,027	191.5	△19.2
	5,802,279	8.8	6,436,875	9.6	△634,596	△9.9	16.1	
その他の経費	物 件 費	6,458,341	9.8	6,191,771	9.2	266,570	4.3	6.1
	維持補修費	536,616	0.8	492,550	0.7	44,066	8.9	15.1
	補助費等	7,136,834	10.8	7,690,803	11.4	△553,969	△7.2	△50.8
	積 立 金	2,640,758	4.0	4,404,411	6.5	△1,763,653	△40.0	42.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
	貸 付 金	845,717	1.3	774,571	1.2	71,146	9.2	△4.2
	繰 出 金	7,700,546	11.7	7,350,762	10.9	349,784	4.8	7.3
	25,318,812	38.3	26,904,868	40.0	△1,586,056	△5.9	△17.7	
歳 出 合 計	66,083,353	100.0	67,278,355	100.0	△1,195,002	△1.8	△8.6	

義務的経費は34,962,262千円で、前年度に比べ1,025,650千円(3.0%)増加している。これは主に、人件費及び扶助費が増加したことによるものである。構成比率は52.9%で、前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次のとおりであり、当年度は40.3%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは主に、退職者数の増等により退職手当が増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市税収入	人件費	市税収入に対する 人件費の割合
平成 27 年度	23,899,654	9,623,194	40.3
平成 26 年度	23,804,157	9,293,979	39.0
平成 25 年度	24,033,138	9,410,529	39.2
平成 24 年度	24,235,553	9,822,948	40.5
平成 23 年度	23,925,252	11,758,849	49.1

投資的経費は5,802,279千円で、前年度に比べ634,596千円(9.9%)減少している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費が減少したことによるものである。構成比率は8.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

その他の経費は25,318,812千円で、前年度に比べ1,586,056千円(5.9%)減少している。これは主に、繰出金、物件費が増加したものの、積立金、補助費等が減少したことによるものである。構成比率は38.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

3 特別会計 (審査資料 別表 10～14)

(1) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
651,000	400,103	400,103	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	651,000	400,103	400,103	0	0	61.5	100.0
26年度	689,800	420,139	420,139	0	0	60.9	100.0
増減	△38,800	△20,036	△20,036	0	0	0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 20,036 千円(4.8%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 347,601 千円、土地開発基金収入 52,502 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 38,471 千円(10.0%)減少している。

土地開発基金収入は、基金繰入金、用地売却収入、基金運用収入(利子及び土地貸付収益)で、前年度に比べ 18,435 千円(54.1%)増加している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27年度	651,000	400,103	0	250,897	61.5
26年度	689,800	420,139	0	269,661	60.9
増減	△38,800	△20,036	0	△18,764	0.6

支出済額は、前年度に比べ 20,036 千円(4.8%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 347,601 千円、土地開発基金造成事業費 52,502 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 38,471 千円(10.0%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、公有財産購入費、繰出金で、前年度に比べ 18,435 千円(54.1%)増加している。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の繰出金 193,469 千円、公有財産購入費 57,427 千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
15,000	13,386	13,386	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	15,000	13,386	13,386	0	0	89.2	100.0
26年度	14,000	13,696	13,696	0	0	97.8	100.0
増減	1,000	△310	△310	0	0	△8.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ310千円(2.3%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金9,561千円、諸収入3,155千円、事業収入671千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,244千円(15.0%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ1,561千円(33.1%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ8千円(1.3%)増加している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より2頭増加している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵 庫料	計	対前年度 増減
27年度	115	0	115	447	220	667	7
26年度	113	0	113	439	220	660	△110
25年度	147	0	147	556	214	770	57

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	15,000	13,386	0	1,614	89.2
26年度	14,000	13,696	0	304	97.8
増 減	1,000	△310	0	1,310	△8.6

支出済額は、事業費 13,386 千円であり、前年度に比べ 310 千円(2.3%)減少している。
支出済額の内訳は主に、委託料 7,431 千円、需用費 5,555 千円である。
不用額の主なものは、予備費 1,318 千円である。

(3) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
16,246,808	16,208,643	15,765,546	443,097	0	443,097	246,121

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	16,246,808	16,356,270	16,208,643	34,241	113,386	99.8	99.1
26年度	15,993,886	15,994,108	15,832,497	48,386	113,225	99.0	99.0
増 減	252,922	362,162	376,146	△14,145	161	0.8	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 376,146 千円(2.4%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,243,130 千円、国庫支出金 3,800,934 千円、介護保険料 3,471,740 千円、繰入金 2,248,448 千円、県支出金 2,225,270 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 148,794 千円(3.4%)減少している。これは主に、介護給付費交付対象の保険給付の減少によるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 121,127 千円(3.3%)増加している。これは主に、国庫補助金の調整交付金が 29,668 千円(3.5%)減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 139,357 千円(5.1%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 413,592 千円(13.5%)増加している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は95.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割合
27年度	現 年	3,504,882	3,459,479	98.7	—	—	45,404	1.3
	滞 納 繰 越	114,485	12,262	10.7	34,241	29.9	67,983	59.4
	合 計	3,619,367	3,471,740	95.9	34,241	0.9	113,386	3.1
26年度	現 年	3,088,523	3,044,848	98.6	—	—	43,675	1.4
	滞 納 繰 越	131,237	13,300	10.1	48,386	36.9	69,551	53.0
	合 計	3,219,760	3,058,148	95.0	48,386	1.5	113,225	3.5
25年度	現 年	2,971,077	2,929,201	98.6	—	—	41,876	1.4
	滞 納 繰 越	107,797	13,102	12.2	6,342	5.9	88,353	82.0
	合 計	3,078,874	2,942,303	95.6	6,342	0.2	130,229	4.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 53,486 千円(2.4%)増加している。これは主に、低所得者保険料軽減繰入金が 35,762 千円(皆増)、その他一般会計繰入金が 10,441 千円(3.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 7,619 千円(0.3%)減少している。これは主に、県補助金の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)が 8,294 千円(17.6%)増加したものの、県負担金の介護給付費負担金が 14,877 千円(0.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 34,241 千円(6,484 件)となっており、前年度に比べ 14,145 千円(29.2%)減少している。

また、収入未済額は 113,386 千円で、前年度に比べ 161 千円(0.1%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27年度	16,246,808	15,765,546	0	481,262	97.0
26年度	15,993,886	15,635,520	0	358,366	97.8
増 減	252,922	130,026	0	122,896	△0.8

支出済額は、前年度に比べ130,026千円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費14,908,970千円、地域支援事業費309,047千円、総務費299,040千円である。

保険給付費は、前年度に比べ50,078千円(0.3%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護(介護予防)サービス給付費7,257,363千円、施設介護サービス給付費4,368,956千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		27年度		26年度		25年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	7,257,363	110.6	7,135,966	108.8	6,560,617	100.0
	福祉用具購入費	23,388	106.0	21,195	96.0	22,073	100.0
	住宅改修費	71,832	97.6	73,558	100.0	73,587	100.0
	サービス計画給付費	739,565	112.7	706,263	107.6	656,476	100.0
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費		1,566,117	120.1	1,412,918	108.4	1,304,009	100.0
施設介護サービス給付費		4,368,956	94.2	4,625,272	99.7	4,639,314	100.0
小 計		14,027,220	105.8	13,975,171	105.4	13,256,076	100.0
審査支払手数料		18,007	92.5	18,254	93.8	19,465	100.0
高額介護(介護予防)サービス費		309,445	109.6	298,617	105.8	282,348	100.0
高額医療合算介護(介護予防)サービス費		44,574	110.2	45,622	112.8	40,447	100.0
特定入所者介護(介護予防)サービス費		509,723	98.4	521,226	100.6	517,904	100.0
合 計		14,908,970	105.6	14,858,892	105.3	14,116,240	100.0

地域支援事業費は、前年度に比べ 4,733 千円(1.6%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 17,857 千円(6.4%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付サービス等諸費 175,115 千円、予備費 261,618 千円であり、保険給付が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 51,902 人で、前年度に比べ 1,206 人(2.4%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,199 人で、前年度に比べ 273 人(2.8%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 9,975 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 224 人である。

(4) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
24,131,666	24,235,290	23,924,411	310,879	0	310,879	△326,319

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	24,131,666	26,600,566	24,235,290	355,670	2,009,606	100.4	91.1
26 年度	21,595,264	24,338,779	21,761,537	344,849	2,232,393	100.8	89.4
増減	2,536,402	2,261,787	2,473,753	10,821	△222,787	△0.4	1.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 2,473,753 千円(11.4%)増加している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 6,808,820 千円、共同事業交付金 4,927,531 千円、国庫支出金 4,552,570 千円、国民健康保険料(税を含む。) 3,593,489 千円、繰入金 2,019,047 千円である。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 299,312 千円(4.6%)増加している。

共同事業交付金は、前年度に比べ 2,452,318 千円(99.1%)増加している。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金が 2,442,945 千円(121.0%)増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 57,972 千円(1.3%)減少している。これは主に、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金が 29,134 千円(25.0%)増加したものの、療養

給付費等負担金が 52,109 千円(1.7%)、国庫補助金の財政調整交付金が 37,162 千円(2.6%)ともに減少したことによるものである。

国民健康保険料(税)は、前年度に比べ 34,248 千円(0.9%)減少している。

保険料(税)の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 60.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっており、近年上昇傾向にある。

保 険 料 (税) の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 対 する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 割 合
27年度	現 年	3,732,219	3,386,882	90.7	—	—	345,336	9.3
	滞 納 繰 越	2,226,037	206,606	9.3	355,670	16.0	1,663,761	74.7
	合 計	5,958,256	3,593,489	60.3	355,670	6.0	2,009,098	33.7
26年度	現 年	3,814,598	3,443,590	90.3	—	—	371,008	9.7
	滞 納 繰 越	2,390,380	184,146	7.7	344,849	14.4	1,861,385	77.9
	合 計	6,204,978	3,627,736	58.5	344,849	5.6	2,232,393	36.0
25年度	現 年	3,917,406	3,540,070	90.4	—	—	377,335	9.6
	滞 納 繰 越	2,516,313	163,983	6.5	331,647	13.2	2,020,682	80.3
	合 計	6,433,718	3,704,054	57.6	331,647	5.2	2,398,017	37.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 165,857 千円(8.9%)増加している。これは、支払準備基金繰入金が 100,000 千円(25.0%)減少したものの、一般会計繰入金が 265,857 千円(18.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 355,670 千円(15,577 件)となっており、前年度に比べ 10,821 千円(3.1%)増加している。

また、収入未済額は 2,009,606 千円で、前年度に比べ 222,787 千円(10.0%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27年度	24,131,666	23,924,411	0	207,255	99.1
26年度	21,595,264	21,124,338	0	470,926	97.8
増 減	2,536,402	2,800,073	0	△263,671	1.3

支出済額は、前年度に比べ2,800,073千円(13.3%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 15,164,074 千円、共同事業拠出金 4,980,133 千円、後期高齢者支援金等 2,175,582 千円、介護納付金 778,887 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ349,758千円(2.4%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 13,031,307 千円、高額療養費 1,902,438 千円である。

療養給付費は、前年度 69,454 千円(0.5%)増加したのに続き、当年度も 251,305 千円(2.0%)増加している。

高額療養費は、前年度 41,752 千円(2.4%)増加したのに続き、当年度も 99,281 千円(5.5%)増加している。

保険給付費給付状況表

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	13,031,307	102.5	12,780,003	100.5	12,710,549	100.0
療 養 費	123,032	95.7	122,311	95.2	128,509	100.0
高額療養費	1,902,438	108.0	1,803,156	102.4	1,761,404	100.0
高額介護合算 療 養 費	760	75.0	935	92.3	1,013	100.0
移 送 費	0	—	0	—	92	100.0
出 産 育 児 一 時 金	55,195	80.5	58,298	85.0	68,551	100.0
葬 祭 費	10,760	92.8	11,280	97.2	11,600	100.0
小 計	15,123,492	103.0	14,775,983	100.6	14,681,718	100.0
審 査 支 払 手 数 料	40,555	88.8	38,305	83.9	45,676	100.0
出 産 育 児 一 時 金 手 数 料	26	78.8	28	84.8	33	100.0
合 計	15,164,074	103.0	14,814,317	100.6	14,727,427	100.0

共同事業拠出金は、前年度に比べ 2,591,466 千円(108.5%)増加している。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金が 2,474,929 千円(128.8%)増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 8,288 千円(0.4%)減少している。

介護納付金は、前年度に比べ 93,651 千円(10.7%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 63,314 千円、高額療養費 46,980 千円、予備費 54,682 千円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料(税)額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料(税)額の状況表

区 分	単位	27年度		26年度		25年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	15,123,492	103.0	14,775,983	100.6	14,681,718	100.0
国民健康保険料(税)	〃	2,525,884	94.3	2,618,477	97.8	2,677,790	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	380,131	106.9	362,663	102.0	355,490	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	63,488	97.9	64,268	99.1	64,838	100.0
世 帯 数	世帯	25,188	98.0	25,591	99.6	25,691	100.0
被 保 険 者 数	人	39,785	96.3	40,743	98.7	41,300	100.0

※ 国民健康保険料(税)は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2,551,254	2,372,736	2,325,801	46,935	0	46,935	△2,278

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,551,254	2,395,711	2,372,736	676	22,299	93.0	99.0
26年度	2,388,320	2,406,419	2,382,084	2,457	21,878	99.7	99.0
増 減	162,934	△10,708	△9,348	△1,781	421	△6.7	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ9,348千円(0.4%)減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,734,153千円、繰入金585,292千円、繰越金49,213千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ34,353千円(1.9%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割合
27 年度	現 年	1,734,267	1,726,799	99.6	—	7,468	0.4
	滞 納 繰 越	22,861	7,353	32.2	676	14,831	64.9
	合 計	1,757,128	1,734,153	98.7	676	22,299	1.3
26 年度	現 年	1,770,027	1,761,170	99.5	—	8,858	0.5
	滞 納 繰 越	22,814	7,336	32.2	2,457	13,020	57.1
	合 計	1,792,841	1,768,506	98.6	2,457	21,878	1.2
25 年度	現 年	1,683,277	1,675,769	99.6	—	7,508	0.4
	滞 納 繰 越	22,091	8,084	36.6	185	13,822	62.6
	合 計	1,705,368	1,683,853	98.7	185	21,330	1.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 17,487 千円(3.1%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ 5,307 千円(12.1%)増加している。

不納欠損額は 676 千円(113 件)となっており、前年度に比べ 1,781 千円 (72.5%) 減少している。

また、収入未済額は 22,299 千円で、前年度に比べ 421 千円(1.9%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
27 年度	2,551,254	2,325,801	0	225,453	91.2
26 年度	2,388,320	2,332,871	0	55,449	97.7
増 減	162,934	△7,070	0	170,004	△6.5

支出済額は、前年度に比べ 7,070 千円(0.3%)減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,268,722 千円、総務費 55,900 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 10,206 千円(0.4%)減少している。

総務費は、前年度に比べ 3,223 千円(6.1%)増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 221,616 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 25,344 人で、前年度に比べ 585 人(2.4%)増加している。

(6) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
325,737	300,966	300,966	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	325,737	303,266	300,966	30	2,270	92.4	99.2
26年度	362,959	360,689	358,599	22	2,068	98.8	99.4
増減	△37,222	△57,423	△57,633	8	202	△6.4	△0.2

収入済額は、前年度に比べ 57,633 千円(16.1%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 235,637 千円、市債 24,400 千円、使用料及び手数料 23,876 千円、県支出金 17,000 千円、諸収入 53 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 3,291 千円(1.4%)増加している。

市債は、前年度に比べ 3,300 千円(15.6%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 70 千円(0.3%)増加している。

県支出金は、前年度に比べ 500 千円(2.9%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 63,794 千円(99.9%)減少している。

不納欠損額は 30 千円で、前年度に比べ 8 千円(36.4%)増加している。

収入未済額は 2,270 千円で、前年度に比べ 202 千円(9.8%)増加している。

ウ 歳出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27年度	325,737	300,966	21,000	3,771	92.4
26年度	362,959	358,599	0	4,360	98.8
増減	△37,222	△57,633	21,000	△589	△6.4

支出済額は、前年度に比べ 57,633 千円(16.1%)減少している。

支出済額の内訳は、公債費 175,219 千円、農業集落排水費 111,632 千円、生活排水費 14,115 千円である。

公債費は、前年度に比べ 4,982 千円(2.8%)減少している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 46,994 千円(29.6%)減少している。

生活排水費は、前年度に比べ 5,657 千円(28.6%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業 21,000 千円である。

(7) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
156,053	159,160	119,715	39,444	0	39,444	4,028

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	156,053	159,160	159,160	0	0	102.0	100.0
26年度	153,096	156,878	156,878	0	0	102.5	100.0
増減	2,957	2,282	2,282	0	0	△0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,282 千円(1.5%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入 69,915 千円、繰越金 35,416 千円、繰入金 28,487 千円、諸収入 25,341 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 1,501 千円(2.2%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ 2,393 千円(7.2%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ 521 千円(1.8%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 1,091 千円(4.1%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27年度	156,053	119,715	0	36,338	76.7
26年度	153,096	121,462	0	31,634	79.3
増減	2,957	△1,747	0	4,704	△2.6

支出済額は、前年度に比べ 1,747 千円(1.4%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費 112,026 千円である。

総務費は、前年度に比べ 1,746 千円(1.5%)減少している。これは主に、給料及び職員手当等が 2,483 千円(7.4%)増加したものの、委託料が 2,163 千円(13.2%)、工事請負費が 2,031 千円(28.2%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 31,902 千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
27 年度	36,645	10,156,512	25,697
26 年度	39,262	9,623,074	24,336
25 年度	39,159	9,561,724	24,194

(8) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
70,800	70,567	70,534	33	0	33	△65,671

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
27 年度	70,800	70,567	70,567	0	0	99.7	100.0
26 年度	89,795	89,228	89,228	0	0	99.4	100.0
増 減	△18,995	△18,661	△18,661	0	0	0.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 18,661 千円(20.9%)減少している。

これは主に、繰越金が 1,202 千円(1.9%)増加したものの、当年度から指定管理者制度を導入したことに伴い、事業収入が 16,698 千円(皆減)減少したことによるものである。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	70,800	70,534	0	266	99.6
26年度	89,795	23,524	0	66,271	26.2
増 減	△18,995	47,010	0	△66,005	73.4

支出済額は、総務費 70,534 千円で、前年度に比べ 47,010 千円(199.8%)増加している。

これは主に、指定管理者制度導入により、需用費が 10,144 千円(皆減)、工事請負費が 4,768 千円(皆減)、委託料が 3,366 千円(皆減)減少したものの、地方卸売市場基金への積立金が 65,094 千円(皆増)増加したことによるものである。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取扱数量	取扱金額	市場使用料
27年度	4,060	3,682,232	—
26年度	4,333	3,735,605	7,471
25年度	4,491	3,625,880	7,252

(9) 市営駐車場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	歳入	歳出				
108,391	109,247	31,920	77,327	0	77,327	△8,313

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	108,391	109,247	109,247	0	0	100.8	100.0
26年度	126,667	127,462	127,462	0	0	100.6	100.0
増 減	△18,276	△18,215	△18,215	0	0	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 18,215 千円(14.3%)減少している。

収入済額の主なものは、繰越金 85,640 千円、駐車場運営事業収入 23,516 千円である。

繰越金は、前年度に比べ 16,545 千円(16.2%)減少している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ 1,669 千円(6.6%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
27 年度	108,391	31,920	0	76,471	29.4
26 年度	126,667	41,822	0	84,845	33.0
増 減	△18,276	△9,902	0	△8,374	△3.6

支出済額は、前年度に比べ 9,902 千円(23.7%)減少している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の繰出金 18,750 千円、委託料 10,423 千円である。

不用額の主なものは、予備費 76,389 千円である。

エ 施設使用料状況

最近 3 か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	寿町第 1 駐車場 (収容台数 129 台)	寿町第 2 駐車場 (収容台数 60 台)	新町駐車場 (収容台数 135 台)	合 計 (収容台数 324 台)
27 年度	14,130	6,079	3,302	23,511
26 年度	15,314	6,701	3,165	25,180
25 年度	15,004	6,456	2,526	23,986

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増 減	27年度末 現在高
行政財産	12,271,485	△4,940	12,266,545
普通財産	22,853,792	28,823	22,882,615
合 計	35,125,277	23,883	35,149,160

平成27年度末現在高は35,149,160㎡で、行政財産の減少と普通財産の増加により、結果として、前年度末に比べ23,883㎡増加している。

これは、行政財産については、主に、櫛原・如意寺特別緑地保全地区が19,843㎡、食肉センター取付道が2,972㎡増加したものの、池沼が5,771㎡減少し、また、台帳修正により、黒石体育広場が6,453㎡、西岐波市営住宅が2,365㎡、風呂ヶ迫市営住宅が1,903㎡減少し、普通財産への分類替えにより、旧学校給食センターが4,799㎡、見初市営住宅が4,684㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、宇部新都市保留地が10,000㎡減少したものの、台帳修正により、堆肥センター用地が31,734㎡増加し、また、分類替えにより、旧学校給食センター用地、見初市営住宅用地が増加したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増 減	27年度末 現在高
行政財産	670,058	6,213	676,271
普通財産	17,557	989	18,546
合 計	687,615	7,202	694,817

平成27年度末現在高は694,817㎡で、前年度末に比べ7,202㎡増加している。

これは、行政財産については、主に、普通財産への分類替えにより、旧学校給食センター調理室・倉庫が959㎡減少したものの、小学校が3,820㎡、中学校が1,583㎡、公営住宅が1,302㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、分類替えにより、旧学校給食センター調理室・倉庫が増加したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積 (単位 : m ²)			立木の推定蓄積量 (単位 : m ³)		
	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
行政財産	3,238,471	0	3,238,471	18,351	0	18,351
普通財産	21,408,888	△61	21,408,826	163,399	0	163,399
合 計	24,647,358	△61	24,647,297	181,750	0	181,750

平成 27 年度末現在高は、山林の面積が 24,647,297 m²で、前年度末に比べ、61 m²減少している。立木の推定蓄積量は、181,750 m³で、前年度末と同じである。

エ 動 産

(単位 : 個)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
浮 棧 橋	6	0	6

オ 物 権

区 分	単位	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
地 上 権	m ²	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

(単位 : 件)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	3	0	3

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
株 券	29,583,300	0	29,583,300

平成 27 年度末現在高は 29,583 千円で、前年度末と同じである。

ク 出資による権利

(単位：円)

26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
808,568,045	154,526	808,722,571

出資をしている法人等の数は、平成 27 年度末で 30 である。

平成 27 年度末現在高は 808,723 千円で、前年度末に比べ 155 千円増加している。

これは、山口県市町総合事務組合災害基金納付金が 155 千円増加したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
車 両	198	△4	194
機械器具	466	△5	461

※ 取得価額又は評価額が 100 万円以上の車両、機械器具。

車両の減は主に、消防車両が 4 台減少したことによるものである。

機械器具の減は主に、サーバー用コンピューターが 4 台減少したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
同和福祉援護資金貸付金	9,926,768	△4,481,984	5,444,784
住宅新築資金等貸付金	16,060,537	△4,908,544	11,151,993
災害援護資金貸付金	65,892,750	△1,197,900	64,694,850
合 計	91,880,055	△10,588,428	81,291,627

平成 27 年度末現在高は 81,292 千円で、前年度末に比べ 10,588 千円減少している。
これは、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中 増 減	27 年度末 現 在 高
不 動 産	1,148,287,919	35,752,041	1,184,039,960
貸 付 金	9,562,260	△678,460	8,883,800
現 金	13,117,808,821	502,455,159	13,620,263,980
合 計	14,275,659,000	537,528,740	14,813,187,740

基金の数は、平成 27 年度末で 31 (運用基金の 3 を含む。) である。

平成 27 年度末現在高は 14,813,188 千円で、前年度末に比べ 537,529 千円増加している。

これは主に、退職金基金が 255,600 千円減少したものの、庁舎建設基金が 502,352 千円、ふるさと応援基金が 86,034 千円、地方卸売市場基金が 65,094 千円、介護給付費準備基金が 63,420 千円、常盤公園ときめき基金が 32,283 千円、財政調整基金が 25,715 千円、国民健康保険支払準備基金が 19,127 千円増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,087,511 千円に運用収入(売却収益、貸付収益及び利息)3,109 千円が加算され、基金総額は 2,090,619 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

平成 27 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	26 年度末 現在高	27 年度中増減			27 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土地等 (取得価格)	1,148,287,919	取得・売却	42,572,526	6,820,485	1,184,039,960
現 金	939,222,727	取得・売却	6,820,485	42,572,526	906,579,441
		売却収益	60,387	0	
		貸付収益	1,346,515	0	
		利 息	1,701,853	0	
		小 計	9,929,240	42,572,526	
合 計	2,087,510,646				2,090,619,401

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度末の基金総額は 250,000 千円で、当年度において償還を完了したものはなく、未償還件数は、前年度と同じ 35 件である。

なお、当年度末の貸付金現在高 8,884 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 97 千円は、一般会計へ繰り出されている。

平成 27 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	26 年度末 現在高	27 年度中増減		27 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	9,282,260	0	398,460	8,883,800
現 金	240,717,740	398,460	0	241,116,200
合 計	250,000,000			250,000,000

(3) 国民健康保険出産資金貸付基金

本基金は、宇部市国民健康保険条例の規定により出産育児一時金が支給されることとなる者に対し、出産に要する費用を貸し付ける国民健康保険出産資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、当年度は6,000千円をもって運用され、貸付0件、償還1件となっている。

なお、26年度末の貸付金現在高280千円は、27年度中に全額償還され、当年度末の貸付金現在高は、0円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息2千円は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出されている。

平成27年度国民健康保険出産資金貸付基金運用状況表

(単位：円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減		27年度末 現在高
		増	減	
貸付金	280,000	0	280,000	0
現金	5,720,000	280,000	0	6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	66
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	70
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	72
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	74
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	76
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	78
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	80
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	82
別表 10	特別会計歳入一覧表	84
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	86
別表 12	特別会計歳出一覧表	88
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	90
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	92

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	平成27年度		平成26年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	67,951,984	60.8	68,709,480	60.8	△ 757,496	△ 1.1
特 別 会 計	43,870,097	39.2	44,271,946	39.2	△ 401,849	△ 0.9
ガス事業清算	—	—	3,129,827	2.8	△ 3,129,827	皆減
公共用地造成	400,103	0.4	420,139	0.4	△ 20,036	△ 4.8
食肉センター	13,386	0.0	13,696	0.0	△ 310	△ 2.3
介護保険	16,208,643	14.5	15,832,497	14.0	376,146	2.4
国民健康保険	24,235,290	21.7	21,761,537	19.3	2,473,753	11.4
後期高齢者医療	2,372,736	2.1	2,382,084	2.1	△ 9,348	△ 0.4
農業集落排水	300,966	0.3	358,599	0.3	△ 57,633	△ 16.1
中央卸売市場	159,160	0.1	156,878	0.1	2,282	1.5
地方卸売市場	70,567	0.1	89,228	0.1	△ 18,661	△ 20.9
市営駐車場	109,247	0.1	127,462	0.1	△ 18,215	△ 14.3
合 計	111,822,082	100.0	112,981,425	100.0	△ 1,159,343	△ 1.0

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
平成27年度		平成26年度		増 減		平成27年度 (形式収支)	平成26年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
66,083,353	60.6	67,278,355	60.9	△ 1,195,002	△ 1.8	1,868,631	1,431,125	437,506
42,952,382	39.4	43,201,798	39.1	△ 249,416	△ 0.6	917,715	1,070,147	△ 152,432
—	—	3,129,827	2.8	△ 3,129,827	皆減	—	0	—
400,103	0.4	420,139	0.4	△ 20,036	△ 4.8	0	0	0
13,386	0.0	13,696	0.0	△ 310	△ 2.3	0	0	0
15,765,546	14.5	15,635,520	14.2	130,026	0.8	443,097	196,977	246,121
23,924,411	21.9	21,124,338	19.1	2,800,073	13.3	310,879	637,199	△ 326,319
2,325,801	2.1	2,332,871	2.1	△ 7,070	△ 0.3	46,935	49,213	△ 2,278
300,966	0.3	358,599	0.3	△ 57,633	△ 16.1	0	0	0
119,715	0.1	121,462	0.1	△ 1,747	△ 1.4	39,444	35,416	4,028
70,534	0.1	23,524	0.0	47,010	199.8	33	65,703	△ 65,671
31,920	0.0	41,822	0.0	△ 9,902	△ 23.7	77,327	85,640	△ 8,313
109,035,735	100.0	110,480,153	100.0	△ 1,444,418	△ 1.3	2,786,347	2,501,273	285,074

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	平 成 27 年 度			平成26年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	67,951,984	18,750	67,933,234	67,374,821	558,413	0.8
特 別 会 計	43,870,097	5,177,425	38,692,672	39,393,744	△ 701,072	△ 1.8
ガス事業清算	—	—	—	3,129,827	△ 3,129,827	皆減
公共用地造成	400,103	347,601	52,502	34,067	18,435	54.1
食肉センター	13,386	9,561	3,826	5,378	△ 1,552	△ 28.9
介護保険	16,208,643	2,248,448	13,960,196	13,637,535	322,661	2.4
国民健康保険	24,235,290	1,719,047	22,516,243	20,308,348	2,207,895	10.9
後期高齢者医療	2,372,736	585,292	1,787,444	1,814,279	△ 26,835	△ 1.5
農業集落排水	300,966	235,637	65,329	126,253	△ 60,924	△ 48.3
中央卸売市場	159,160	28,487	130,673	127,870	2,803	2.2
地方卸売市場	70,567	3,353	67,214	82,725	△ 15,511	△ 18.8
市営駐車場	109,247	0	109,247	127,462	△ 18,215	△ 14.3
合 計	111,822,082	5,196,175	106,625,906	106,768,565	△ 142,659	△ 0.1

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
平成 27 年 度			平成26年度	増 減		平成27年度	平成26年度
決算額	重複額	純計決算額	純計決算額	金 額	増減率	純計決算額	純計決算額
A'	B'	A' - B' = C'	D'	C' - D'	%	C - C'	D - D'
66,083,353	5,177,425	60,905,928	62,400,153	△ 1,494,225	△ 2.4	7,027,307	4,974,668
42,952,382	18,750	42,933,632	41,867,140	1,066,492	2.5	△ 4,240,960	△ 2,473,395
—	—	—	1,823,214	△ 1,823,214	皆減	—	1,306,613
400,103	0	400,103	420,139	△ 20,036	△ 4.8	△ 347,601	△ 386,073
13,386	0	13,386	13,696	△ 310	△ 2.3	△ 9,561	△ 8,317
15,765,546	0	15,765,546	15,635,520	130,026	0.8	△ 1,805,350	△ 1,997,985
23,924,411	0	23,924,411	21,124,338	2,800,073	13.3	△ 1,408,168	△ 815,991
2,325,801	0	2,325,801	2,332,871	△ 7,070	△ 0.3	△ 538,357	△ 518,592
300,966	0	300,966	358,599	△ 57,633	△ 16.1	△ 235,637	△ 232,346
119,715	0	119,715	121,462	△ 1,747	△ 1.4	10,957	6,408
70,534	0	70,534	23,524	47,010	199.8	△ 3,321	59,201
31,920	18,750	13,170	13,776	△ 606	△ 4.4	96,077	113,686
109,035,735	5,196,175	103,839,559	104,267,292	△ 427,733	△ 0.4	2,786,347	2,501,273

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	67,951,984	66,083,353	1,868,631
特 別 会 計	43,870,097	42,952,382	917,715
公 共 用 地 造 成	400,103	400,103	0
食 肉 セ ン タ ー	13,386	13,386	0
介 護 保 険	16,208,643	15,765,546	443,097
国 民 健 康 保 険	24,235,290	23,924,411	310,879
後 期 高 齢 者 医 療	2,372,736	2,325,801	46,935
農 業 集 落 排 水	300,966	300,966	0
中 央 卸 売 市 場	159,160	119,715	39,444
地 方 卸 売 市 場	70,567	70,534	33
市 営 駐 車 場	109,247	31,920	77,327
合 計	111,822,082	109,035,735	2,786,347

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C-D=E	F	E-F
284,882	1,583,750	1,281,469	302,281
0	917,715	1,070,147	△ 152,432
0	0	0	0
0	0	0	0
0	443,097	196,977	246,121
0	310,879	637,199	△ 326,319
0	46,935	49,213	△ 2,278
0	0	0	0
0	39,444	35,416	4,028
0	33	65,703	△ 65,671
0	77,327	85,640	△ 8,313
284,882	2,501,465	2,351,616	149,849

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算		現 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額			金 額 A	構 成 比 率 %
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当 初 予 算 額 に対 する 比 率 %			
市 税	23,367,917	37.3	251,140	1.1	0	23,619,057	34.7
地 方 譲 与 税	486,733	0.8	0	0.0	0	486,733	0.7
利 子 割 交 付 金	56,000	0.1	9,000	16.1	0	65,000	0.1
配 当 割 交 付 金	120,000	0.2	50,000	41.7	0	170,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.0	0	0.0	0	20,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,530,000	4.0	200,000	7.9	0	2,730,000	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,000	0.1	0	0.0	0	67,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	69,000	0.1	5,878	8.5	0	74,878	0.1
地 方 交 付 税	9,350,000	14.9	190,061	2.0	0	9,540,061	14.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	0.0	0	0.0	0	28,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	666,696	1.1	△ 10,506	△ 1.6	120	656,310	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,766,818	2.8	38,245	2.2	0	1,805,063	2.7
国 庫 支 出 金	10,491,835	16.7	366,100	3.5	562,949	11,420,884	16.8
県 支 出 金	4,457,802	7.1	△ 154,823	△ 3.5	11,240	4,314,219	6.3
財 産 収 入	321,082	0.5	516,910	161.0	0	837,992	1.2
寄 附 金	38,050	0.1	132,263	347.6	0	170,313	0.3
繰 入 金	1,798,100	2.9	499,274	27.8	0	2,297,374	3.4
繰 越 金	100,000	0.2	1,181,469	1,181.5	149,656	1,431,125	2.1
諸 収 入	2,190,367	3.5	45,343	2.1	0	2,235,710	3.3
市 債	4,760,600	7.6	174,600	3.7	1,128,500	6,063,700	8.9
歳 入 合 計	62,700,000	100.0	3,494,954	5.6	1,852,465	68,047,419	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額 B	構 成 比 率 %	B/A %	金 額 C	構 成 比 率 %	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	E/B %	
25,203,174	35.9	106.7	23,899,654	35.2	101.2	94.8	105,433	0.4	1,198,087	4.8	280,597
530,343	0.8	109.0	530,343	0.8	109.0	100.0	0	0.0	0	0.0	43,610
57,231	0.1	88.0	57,231	0.1	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 7,769
124,193	0.2	73.1	124,193	0.2	73.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 45,807
121,713	0.2	608.6	121,713	0.2	608.6	100.0	0	0.0	0	0.0	101,713
3,168,020	4.5	116.0	3,168,020	4.7	116.0	100.0	0	0.0	0	0.0	438,020
16,581	0.0	118.4	16,581	0.0	118.4	100.0	0	0.0	0	0.0	2,581
92,508	0.1	138.1	92,508	0.1	138.1	100.0	0	0.0	0	0.0	25,508
74,878	0.1	100.0	74,878	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
9,695,544	13.8	101.6	9,695,544	14.3	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	155,483
23,997	0.0	85.7	23,997	0.0	85.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 4,003
701,727	1.0	106.9	637,921	0.9	97.2	90.9	4,203	0.6	59,603	8.5	△ 18,389
1,926,346	2.7	106.7	1,814,844	2.7	100.5	94.2	8,989	0.5	102,513	5.3	9,781
10,922,198	15.6	95.6	10,922,198	16.1	95.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 498,686
4,221,080	6.0	97.8	4,221,080	6.2	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 93,139
842,741	1.2	100.6	842,437	1.2	100.5	100.0	99	0.0	205	0.0	4,445
170,337	0.2	100.0	170,337	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	24
2,290,765	3.3	99.7	2,290,765	3.4	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 6,609
1,431,125	2.0	100.0	1,431,125	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2,866,200	4.1	128.2	2,180,815	3.2	97.5	76.1	7,030	0.2	678,355	23.7	△ 54,895
5,635,800	8.0	92.9	5,635,800	8.3	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 427,900
70,116,501	100.0	103.0	67,951,984	100.0	99.9	96.9	125,754	0.2	2,038,763	2.9	△ 95,435

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	平成				27 年 度		
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 平成26年度 比較		対 平成25年度
					増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %	増 減 額 A-E=C
市 税	23,899,654	35.2	101.2	94.8	95,497	0.4	△ 133,484
地 方 譲 与 税	530,343	0.8	109.0	100.0	37,421	7.6	18,380
利 子 割 交 付 金	57,231	0.1	88.0	100.0	△ 10,083	△ 15.0	△ 8,015
配 当 割 交 付 金	124,193	0.2	73.1	100.0	△ 51,840	△ 29.4	28,311
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,713	0.2	608.6	100.0	31,501	34.9	△ 10,850
地 方 消 費 税 交 付 金	3,168,020	4.7	116.0	100.0	1,305,686	70.1	1,628,890
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,581	0.0	118.4	100.0	515	3.2	949
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,508	0.1	138.1	100.0	38,644	71.7	△ 17,253
地 方 特 例 交 付 金	74,878	0.1	100.0	100.0	5,267	7.6	1,596
地 方 交 付 税	9,695,544	14.3	101.6	100.0	△ 153,188	△ 1.6	310,597
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,997	0.0	85.7	100.0	542	2.3	△ 3,494
分 担 金 及 び 負 担 金	637,921	0.9	97.2	90.9	△ 192,052	△ 23.1	△ 191,698
使 用 料 及 び 手 数 料	1,814,844	2.7	100.5	94.2	181,168	11.1	111,915
国 庫 支 出 金	10,922,198	16.1	95.6	100.0	278,848	2.6	513,897
県 支 出 金	4,221,080	6.2	97.8	100.0	△ 155,325	△ 3.5	△ 364,200
財 産 収 入	842,437	1.2	100.5	100.0	356,983	73.5	424,365
寄 附 金	170,337	0.3	100.0	100.0	120,873	244.4	127,701
繰 入 金	2,290,765	3.4	99.7	100.0	△ 621,159	△ 21.3	918,644
繰 越 金	1,431,125	2.1	100.0	100.0	148,437	11.6	△ 275,091
諸 収 入	2,180,815	3.2	97.5	76.1	78,769	3.7	△ 1,118,548
市 債	5,635,800	8.3	92.9	100.0	△ 2,254,000	△ 28.6	△ 8,920,435
歳 入 合 計	67,951,984	100.0	99.9	96.9	△ 757,496	△ 1.1	△ 6,957,823

(単位：千円)

比較	平成 26 年 度				平成 25 年 度			
	増減率 C/E %	決算額 D	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	構成 比率 %	執行率 %
△ 0.6	23,804,157	34.6	100.3	94.2	24,033,138	32.1	100.4	93.4
3.6	492,922	0.7	100.4	100.0	511,963	0.7	102.0	100.0
△ 12.3	67,314	0.1	105.2	100.0	65,246	0.1	97.4	100.0
29.5	176,033	0.3	131.4	100.0	95,882	0.1	177.6	100.0
△ 8.2	90,212	0.1	902.1	100.0	132,563	0.2	1,325.6	100.0
105.8	1,862,334	2.7	100.7	100.0	1,539,130	2.1	101.1	100.0
6.1	16,066	0.0	100.4	100.0	15,632	0.0	97.7	100.0
△ 15.7	53,864	0.1	92.9	100.0	109,761	0.1	118.0	100.0
2.2	69,611	0.1	100.0	100.0	73,282	0.1	100.0	100.0
3.3	9,848,732	14.3	101.5	100.0	9,384,947	12.5	102.7	100.0
△ 12.7	23,455	0.0	83.8	100.0	27,491	0.0	98.2	100.0
△ 23.1	829,973	1.2	98.2	92.4	829,619	1.1	97.7	92.0
6.6	1,633,676	2.4	100.8	93.2	1,702,929	2.3	102.7	93.3
4.9	10,643,350	15.5	94.9	100.0	10,408,301	13.9	95.0	100.0
△ 7.9	4,376,405	6.4	98.9	100.0	4,585,280	6.1	95.9	100.0
101.5	485,454	0.7	114.4	99.3	418,072	0.6	110.1	99.2
299.5	49,464	0.1	99.4	100.0	42,636	0.1	99.8	100.0
67.0	2,911,924	4.2	99.6	100.0	1,372,121	1.8	99.0	100.0
△ 16.1	1,282,688	1.9	100.0	100.0	1,706,216	2.3	100.0	100.0
△ 33.9	2,102,046	3.1	92.5	75.3	3,299,363	4.4	98.1	82.6
△ 61.3	7,889,800	11.5	86.3	100.0	14,556,235	19.4	88.4	100.0
△ 9.3	68,709,480	100.0	97.7	96.7	74,909,807	100.0	97.3	96.7

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計
議 会 費	408,662	0.7	△ 9,253	0	0	399,409
総 務 費	7,586,039	12.1	2,146,165	34,892	1,988	9,769,084
民 生 費	25,236,104	40.2	412,968	2,720	1,220	25,653,012
衛 生 費	4,100,134	6.5	67,410	12,487	336	4,180,367
農 林 水 産 業 費	1,112,880	1.8	△ 39,205	7,875	1,239	1,082,789
商 工 費	1,516,972	2.4	396,297	178,732	0	2,092,001
土 木 費	6,983,028	11.1	△ 179,150	1,101,523	466	7,905,867
消 防 費	2,009,451	3.2	△ 59,135	0	1,122	1,951,438
教 育 費	5,714,264	9.1	154,718	507,736	2,101	6,378,819
災 害 復 旧 費	0	0.0	13,797	6,500	22,826	43,123
公 債 費	7,895,782	12.6	594,137	0	0	8,489,919
諸 支 出 金	36,684	0.1	352	0	0	37,036
予 備 費	100,000	0.2	△ 4,147	0	△ 31,297	64,556
歳 出 合 計	62,700,000	100.0	3,494,954	1,852,465	0	68,047,419

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %
0.6	397,400	0.6	99.5	0	0.0	0.0	2,009	0.2	0.5
14.4	9,516,677	14.4	97.4	141,556	13.6	1.4	110,850	12.0	1.1
37.7	25,242,158	38.2	98.4	0	0.0	0.0	410,854	44.4	1.6
6.1	3,993,146	6.0	95.5	53,457	5.1	1.3	133,764	14.5	3.2
1.6	1,000,561	1.5	92.4	70,824	6.8	6.5	11,404	1.2	1.1
3.1	2,050,092	3.1	98.0	28,162	2.7	1.3	13,747	1.5	0.7
11.6	7,427,934	11.2	94.0	424,861	40.9	5.4	53,073	5.7	0.7
2.9	1,937,330	2.9	99.3	0	0.0	0.0	14,107	1.5	0.7
9.4	5,957,801	9.0	93.4	315,604	30.4	4.9	105,414	11.4	1.7
0.1	35,339	0.1	81.9	5,104	0.5	11.8	2,680	0.3	6.2
12.5	8,487,880	12.8	100.0	0	0.0	0.0	2,039	0.2	0.0
0.1	37,034	0.1	100.0	0	0.0	0.0	2	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,556	7.0	100.0
100.0	66,083,353	100.0	97.1	1,039,567	100.0	1.5	924,499	100.0	1.4

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 27 年			対平成26年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減率
	A	%	%	A-D=B	B/D %
議 会 費	397,400	0.6	99.5	20,124	5.3
総 務 費	9,516,677	14.4	97.4	△ 1,208,062	△ 11.3
民 生 費	25,242,158	38.2	98.4	38,203	0.2
衛 生 費	3,993,146	6.0	95.5	104,873	2.7
農 林 水 産 業 費	1,000,561	1.5	92.4	125,031	14.3
商 工 費	2,050,092	3.1	98.0	253,627	14.1
土 木 費	7,427,934	11.2	94.0	△ 413,841	△ 5.3
消 防 費	1,937,330	2.9	99.3	△ 124,964	△ 6.1
教 育 費	5,957,801	9.0	93.4	△ 5,959	△ 0.1
災 害 復 旧 費	35,339	0.1	81.9	23,214	191.5
公 債 費	8,487,880	12.8	100.0	△ 5,180	△ 0.1
諸 支 出 金	37,034	0.1	100.0	△ 2,067	△ 5.3
歳 出 合 計	66,083,353	100.0	97.1	△ 1,195,002	△ 1.8

(単位:千円)

度		平成 26 年 度			平成 25 年 度		
対平成25年度比較		決 算 額 D	構成比率 %	執 行 率 %	決 算 額 E	構成比率 %	執 行 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
26,907	7.3	377,276	0.6	99.1	370,493	0.5	99.4
△ 8,561,119	△ 47.4	10,724,739	15.9	98.9	18,077,796	24.6	99.7
1,093,342	4.5	25,203,955	37.5	98.3	24,148,816	32.8	98.3
286,172	7.7	3,888,273	5.8	95.5	3,706,974	5.0	97.8
△ 114,643	△ 10.3	875,530	1.3	97.7	1,115,204	1.5	99.0
30,837	1.5	1,796,465	2.7	84.5	2,019,255	2.7	94.4
212,631	2.9	7,841,775	11.7	87.1	7,215,303	9.8	88.3
△ 235,251	△ 10.8	2,062,294	3.1	99.4	2,172,581	3.0	95.7
949,813	19.0	5,963,760	8.9	89.1	5,007,988	6.8	76.3
20,338	135.6	12,125	0.0	63.1	15,001	0.0	83.8
△ 1,239,214	△ 12.7	8,493,060	12.6	100.0	9,727,094	13.2	100.0
△ 13,580	△ 26.8	39,101	0.1	100.0	50,614	0.1	100.0
△ 7,543,766	△ 10.2	67,278,355	100.0	95.6	73,627,119	100.0	95.6

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		平成 2 7				
		人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	
議 会 費		397,400	372,028	17,884	0	0
総 務 費		9,516,677	4,566,938	1,025,340	23,472	0
民 生 費		25,242,158	1,104,939	286,682	9,148	16,555,566
衛 生 費		3,993,146	933,162	2,338,896	453,558	19,162
農 林 水 産 業 費		1,000,561	285,131	28,948	944	0
商 工 費		2,050,092	164,933	130,798	302	0
土 木 費		7,427,934	990,898	876,087	13,954	0
消 防 費		1,937,330	41,089	42,965	0	0
教 育 費		5,957,801	1,164,076	1,710,741	35,238	276,460
災 害 復 旧 費		35,339	0	0	0	0
公 債 費		8,487,880	0	0	0	0
諸 支 出 金		37,034	0	0	0	0
歳 出 合 計 A		66,083,353	9,623,194	6,458,341	536,616	16,851,188
構 成 比 率 %		100.0	14.6	9.8	0.8	25.5
平成 26 年度	決 算 額 B	67,278,355	9,293,979	6,191,771	492,550	16,149,573
	構 成 比 率 %	100.0	13.8	9.2	0.7	24.0
増減額 A - B		△ 1,195,002	329,215	266,570	44,066	701,615

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投 資 及 び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,488	0	0	0	0	0	0
818,350	145,609	0	2,589,367	0	0	347,601
573,373	8,041	0	568	0	0	6,703,841
116,328	116,085	0	6,395	0	0	9,561
196,162	246,227	0	7,511	0	0	235,637
863,285	12,036	0	1,182	0	845,717	31,840
2,225,856	2,914,997	0	34,076	0	0	372,066
1,762,186	91,090	0	0	0	0	0
536,772	2,232,855	0	1,659	0	0	0
0	35,339	0	0	0	0	0
0	0	8,487,880	0	0	0	0
37,034	0	0	0	0	0	0
7,136,834	5,802,279	8,487,880	2,640,758	0	845,717	7,700,546
10.8	8.8	12.8	4.0	0.0	1.3	11.7
7,690,803	6,436,875	8,493,060	4,404,411	0	774,571	7,350,762
11.4	9.6	12.6	6.5	0.0	1.2	10.9
△ 553,969	△ 634,596	△ 5,180	△ 1,763,653	0	71,146	349,784

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	平成 27 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
1 報 酬	848,262	1.3
2 給 料	3,932,340	6.0
3 職 員 手 当 等	3,527,437	5.3
4 共 済 費	1,557,158	2.4
5 災 害 補 償 費	1,236	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,660	0.0
7 賃 金	282,630	0.4
8 報 償 費	108,025	0.2
9 旅 費	62,146	0.1
10 交 際 費	3,282	0.0
11 需 用 費	1,966,009	3.0
12 役 務 費	260,781	0.4
13 委 託 料	7,305,190	11.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	472,742	0.7
15 工 事 請 負 費	4,315,774	6.5
16 原 材 料 費	12,079	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	80,634	0.1
18 備 品 購 入 費	263,919	0.4
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,060,703	19.8
20 扶 助 費	10,512,164	15.9
21 貸 付 金	845,717	1.3
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	60,857	0.1
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,780,589	13.3
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
25 積 立 金	2,640,757	4.0
26 寄 附 金	0	0.0
27 公 課 費	3,837	0.0
28 繰 出 金	5,177,425	7.8
歳 出 合 計	66,083,353	100.0

(単位:千円)

平成26年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
792,332	1.2	55,930	7.1
3,967,531	5.9	△ 35,191	△ 0.9
3,295,768	4.9	231,669	7.0
1,540,656	2.3	16,502	1.1
974	0.0	262	26.9
1,658	0.0	2	0.1
282,335	0.4	295	0.1
50,873	0.1	57,152	112.3
57,885	0.1	4,261	7.4
3,160	0.0	122	3.9
1,925,736	2.9	40,273	2.1
259,954	0.4	827	0.3
6,665,125	9.9	640,065	9.6
548,612	0.8	△ 75,870	△ 13.8
4,514,608	6.7	△ 198,834	△ 4.4
11,195	0.0	884	7.9
93,246	0.1	△ 12,612	△ 13.5
736,902	1.1	△ 472,983	△ 64.2
13,070,995	19.4	△ 10,292	△ 0.1
10,650,789	15.8	△ 138,625	△ 1.3
774,571	1.2	71,146	9.2
105,251	0.2	△ 44,394	△ 42.2
8,640,997	12.8	139,592	1.6
0	0.0	0	—
4,404,410	6.5	△ 1,763,653	△ 40.0
0	0.0	0	—
4,590	0.0	△ 753	△ 16.4
4,878,202	7.3	299,223	6.1
67,278,355	100.0	△ 1,195,002	△ 1.8

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金額 B
公 共 用 地 造 成	651,000	0	0	651,000	400,103
食 肉 セ ン タ ー	15,000	0	0	15,000	13,386
介 護 保 険	16,353,000	△ 106,192	0	16,246,808	16,356,270
国 民 健 康 保 険	24,120,000	11,666	0	24,131,666	26,600,566
後 期 高 齢 者 医 療	2,495,000	56,254	0	2,551,254	2,395,711
農 業 集 落 排 水	365,000	△ 39,263	0	325,737	303,266
中 央 卸 売 市 場	153,000	3,053	0	156,053	159,160
地 方 卸 売 市 場	70,800	0	0	70,800	70,567
市 営 駐 車 場	108,600	△ 209	0	108,391	109,247
特別会計 歳入合計	44,331,400	△ 74,691	0	44,256,709	46,408,275

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
	B/A %	金額 C	C/A %	C/B %	金額 D	D/B %	金額 E	
61.5	400,103	61.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 250,897
89.2	13,386	89.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,614
100.7	16,208,643	99.8	99.1	34,241	0.2	113,386	0.7	△ 38,165
110.2	24,235,290	100.4	91.1	355,670	1.3	2,009,606	7.6	103,624
93.9	2,372,736	93.0	99.0	676	0.0	22,299	0.9	△ 178,518
93.1	300,966	92.4	99.2	30	0.0	2,270	0.7	△ 24,771
102.0	159,160	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	3,107
99.7	70,567	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 233
100.8	109,247	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	856
104.9	43,870,097	99.1	94.5	390,617	0.8	2,147,561	4.6	△ 386,612

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	平成 27 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	対平成26年度比較	
				増 減 額 A - D = B	増 減 率 B / D %
ガ ス 事 業 清 算	-	-	-	△ 3,129,827	皆減
公 共 用 地 造 成	400,103	61.5	100.0	△ 20,036	△ 4.8
食 肉 セ ン タ ー	13,386	89.2	100.0	△ 310	△ 2.3
介 護 保 険	16,208,643	99.8	99.1	376,146	2.4
国 民 健 康 保 険	24,235,290	100.4	91.1	2,473,753	11.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,372,736	93.0	99.0	△ 9,348	△ 0.4
農 業 集 落 排 水	300,966	92.4	99.2	△ 57,633	△ 16.1
中 央 卸 売 市 場	159,160	102.0	100.0	2,282	1.5
地 方 卸 売 市 場	70,567	99.7	100.0	△ 18,661	△ 20.9
市 営 駐 車 場	109,247	100.8	100.0	△ 18,215	△ 14.3
特 別 会 計 歳 入 合 計	43,870,097	99.1	94.5	△ 401,849	△ 0.9

(単位：千円)

度		平成 26 年 度			平成 25 年 度		
対平成 25 年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %
増 減 額 A - E = C	増 減 率 C / E %						
-	-	3,129,827	100.0	100.0	-	-	-
△ 44,546	△ 10.0	420,139	60.9	100.0	444,649	64.5	100.0
△ 385	△ 2.8	13,696	97.8	100.0	13,771	91.8	100.0
1,066,231	7.0	15,832,497	99.0	99.0	15,142,412	99.8	99.1
2,744,418	12.8	21,761,537	100.8	89.4	21,490,872	100.0	88.7
129,746	5.8	2,382,084	99.7	99.0	2,242,990	98.5	99.0
300,966	皆増	358,599	98.8	99.4	-	-	-
14,015	9.7	156,878	102.5	100.0	145,145	101.0	100.0
△ 15,245	△ 17.8	89,228	99.4	100.0	85,812	101.9	100.0
△ 21,585	△ 16.5	127,462	100.6	100.0	130,832	100.6	100.0
4,173,613	10.5	44,271,946	99.4	94.1	39,696,484	99.2	93.2

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	651,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	15,000	0	0
介 護 保 険	16,353,000	△ 106,192	0
国 民 健 康 保 険	24,120,000	11,666	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,495,000	56,254	0
農 業 集 落 排 水	365,000	△ 39,263	0
中 央 卸 売 市 場	153,000	3,053	0
地 方 卸 売 市 場	70,800	0	0
市 営 駐 車 場	108,600	△ 209	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	44,331,400	△ 74,691	0

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
651,000	400,103	61.5	0	0.0	250,897	38.5
15,000	13,386	89.2	0	0.0	1,614	10.8
16,246,808	15,765,546	97.0	0	0.0	481,262	3.0
24,131,666	23,924,411	99.1	0	0.0	207,255	0.9
2,551,254	2,325,801	91.2	0	0.0	225,453	8.8
325,737	300,966	92.4	21,000	6.4	3,771	1.2
156,053	119,715	76.7	0	0.0	36,338	23.3
70,800	70,534	99.6	0	0.0	266	0.4
108,391	31,920	29.4	0	0.0	76,471	70.6
44,256,709	42,952,382	97.1	21,000	0.0	1,283,327	2.9

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 27 年			
	決 算 額	執 行 率	対平成26年度比較	
			増 減 額	増 減 率
A	%	A - D = B	B / D %	
ガ ス 事 業 清 算	—	—	△ 3,129,827	皆減
公 共 用 地 造 成	400,103	61.5	△ 20,036	△ 4.8
食 肉 セ ン タ ー	13,386	89.2	△ 310	△ 2.3
介 護 保 険	15,765,546	97.0	130,026	0.8
国 民 健 康 保 険	23,924,411	99.1	2,800,073	13.3
後 期 高 齢 者 医 療	2,325,801	91.2	△ 7,070	△ 0.3
農 業 集 落 排 水	300,966	92.4	△ 57,633	△ 16.1
中 央 卸 売 市 場	119,715	76.7	△ 1,747	△ 1.4
地 方 卸 売 市 場	70,534	99.6	47,010	199.8
市 営 駐 車 場	31,920	29.4	△ 9,902	△ 23.7
特 別 会 計 歳 出 合 計	42,952,382	97.1	△ 249,416	△ 0.6

(単位：千円)

度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
対平成 25 年 度 比 較		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率
増 減 額	増 減 率				
A - E = C	C / E %	D	%	E	%
—	—	3,129,827	100.0	—	—
△ 44,546	△ 10.0	420,139	60.9	444,649	64.5
△ 385	△ 2.8	13,696	97.8	13,771	91.8
813,438	5.4	15,635,520	97.8	14,952,108	98.6
3,000,395	14.3	21,124,338	97.8	20,924,016	97.3
126,717	5.8	2,332,871	97.7	2,199,084	96.6
300,966	皆増	358,599	98.8	—	—
7,592	6.8	121,462	79.3	112,123	78.0
49,223	231.0	23,524	26.2	21,311	25.3
3,273	11.4	41,822	33.0	28,647	22.0
4,256,673	11.0	43,201,798	97.0	38,695,709	96.7

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	市 民 税
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税
		特 別 土 地 保 有 税	特 別 土 地 保 有 税
		都 市 計 画 税	都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金
		身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金
		児 童 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金
		母 子 保 健 費 負 担 金	母 子 保 健 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料	公 立 保 育 所 使 用 料	公 立 保 育 所 使 用 料
		住 宅 使 用 料	住 宅 使 用 料
		行 政 財 産 使 用 料	行 政 財 産 使 用 料
		渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料	渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料
	財 産 収 入	文 化 会 館 使 用 料	文 化 会 館 使 用 料
		土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入	観 光 施 設 等 弁 償 金	観 光 施 設 等 弁 償 金
		同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入	臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入
		心 身 障 害 者 福 祉 手 当 戻 入 金 収 入	心 身 障 害 者 福 祉 手 当 戻 入 金 収 入
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入
		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入	育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入
		乳 幼 児 医 療 費 返 還 金 収 入	乳 幼 児 医 療 費 返 還 金 収 入
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入
生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入		生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入	
中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入		中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入	
子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入		子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	
子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入		子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	
市 民 農 園 利 用 料 収 入		市 民 農 園 利 用 料 収 入	
前 払 金 余 剰 金 利 息 収 入	前 払 金 余 剰 金 利 息 収 入		
契 約 不 履 行 違 約 金 収 入	契 約 不 履 行 違 約 金 収 入		
学 校 給 食 費 収 入	学 校 給 食 費 収 入		
(一 般 会 計 合 計)			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
		国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
	諸 収 入	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金
退 職 被 保 険 者 等 返 納 金			
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		
農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
		生 活 排 水 使 用 料	
(特 別 会 計 合 計)			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
419,910	474,400	△ 54,490	19,921	29,179	△ 9,258
646,876	746,921	△ 100,045	71,304	51,037	20,267
20,760	25,518	△ 4,758	2,551	3,769	△ 1,218
5,591	—	5,591	0	—	0
104,950	122,116	△ 17,166	11,658	8,379	3,279
234	290	△ 56	0	0	0
129	297	△ 168	168	0	168
59,221	60,274	△ 1,053	4,035	7,728	△ 3,693
19	19	0	0	0	0
1,080	—	1,080	0	—	0
100,985	112,115	△ 11,130	8,989	7,379	1,610
16	16	0	0	0	0
263	263	0	0	0	0
170	344	△ 174	0	0	0
205	3,247	△ 3,042	99	0	99
30	30	0	0	0	0
193,514	192,320	1,194	0	0	0
325,827	329,470	△ 3,643	0	0	0
252	0	252	0	0	0
0	12	△ 12	0	0	0
20,106	20,810	△ 704	0	0	0
51	51	0	0	372	△ 372
30	0	30	0	5	△ 5
3,359	3,941	△ 582	402	4,280	△ 3,878
195	195	0	0	0	0
0	64	△ 64	64	0	64
37	77	△ 40	0	0	0
133,009	125,998	7,011	6,096	9,137	△ 3,041
424	304	120	0	0	0
62	62	0	0	0	0
25	25	0	0	0	0
6	14	△ 8	0	0	0
0	26	△ 26	26	0	26
0	441	△ 441	441	0	441
1,429	1,667	△ 238	0	223	△ 223
2,038,763	2,221,327	△ 182,564	125,754	121,489	4,265
113,386	113,225	161	34,241	48,386	△ 14,145
1,935,830	2,142,310	△ 206,480	342,473	322,618	19,855
73,267	89,305	△ 16,038	12,523	21,036	△ 8,513
0	470	△ 470	414	1,038	△ 624
0	308	△ 308	260	156	104
496	0	496	0	0	0
13	0	13	0	0	0
22,299	21,878	421	676	2,457	△ 1,781
1,678	1,556	122	16	22	△ 6
593	512	81	14	0	14
2,147,561	2,369,564	△ 222,003	390,617	395,714	△ 5,097
4,186,324	4,590,892	△ 404,568	516,370	517,204	△ 834